

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B1602-4		事務事業名			一般事務事業窓口業務委託料			事業期間			平成8年度		～	令和8年度以降					
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部			健康生きがい支え合い推進部			担当課・担当係			北里市民センター		公民館係						
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	16	展開 方向	2	事業・予算区分		一般事業		款	10	項	5	目	2	大	7	中	1
	根拠法令 ・個別計画	社会教育法、小牧市公民館の設置及び管理に関する条例、公民館の設置及び運営に関する基準、小牧市公共施設長寿命化計画							対象 (何・誰を対象に)		市民センター利用者										
	目的 (何のために)	市民が生涯学習に快適に取り組めるように、施設機能の充実や市民ニーズに対応したサービスの提供を目指す。							内容 (どのような方法で)		【令和5年度の実施状況】 生涯学習、発表会、会議等として利用する市民等に貸館(利用予約、料金徴収等)及び備品の貸出等をしました。 ○開館日数:309日 ○貸館件数:2,573件 ○貸館人数:42,996人 ○直接経費の内訳(令和5年度) ・窓口業務委託料(4,826千円) ○直接経費の内訳(令和6年度) ・窓口業務委託料(5,522千円)										

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	4,066	4,130	4,130	4,826	
				国・県支出金		—	—	—	—	
				その他		—	—	—	—	
			計(A)		4,066	4,130	4,130	4,826		
			対前年比		%	—	101.57%	100.00%	116.85%	
		予算額		千円	4,241	4,500	4,130	4,835	5,522	
	人件費	正規職員		人	0.2	0.2	0.2	0.2		
		正規職員(平均賃金)		千円	1,497	1,497	1,497	1,497		
		その他職員		人	1	1	1	1		
		その他職員(時給×時間)		千円	1526	1524	1563	1563		
		計(B)		千円	3,023	3,021	3,060	3,060		
事業費合計(C=A+B)			千円	7,089	7,151	7,190	7,886			

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	16	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	公民館利用率	%	↗	38.5	42.5	—	—	
	展開方向	2	2								
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	公民館利用率(北里市民センター)	%	目標	46.6	46.6	38.5	38.5	42.5
				実績	26.5	36.3	38.3	39.7	
				目標					
				実績					
	活動指標	公民館利用件数(北里市民センター)	件	目標	2,490	2,490	2,490	2,490	2,490
				実績	1,415	1,852	2,475	2,573	
		公民館利用人数(北里市民センター)	人	目標	37,800	37,800	44,400	44,400	44,400
				実績	21,504	33,514	44,126	42,996	
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人	21,504	33,514	44,126	42,996	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	329	213	162	183	

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの					
	事業の達成状況と課題	令和4年度以降新型コロナウイルス感染症の感染拡大が落ち着きはじめ令和5年度には市公民館・市民会館の大規模改修により利用できなかった者が北里へ流入したことや他課の事業で本施設利用が増えたことにより、利用件数及び利用人数において概ね成果指標及び活動指標の目標値を達成することができた。 令和5年10月から、市民窓口課及び支所窓口業務契約と市民センター（公民館）窓口業務契約を一本化した。これにより、窓口業務職員の変動があったため、公民館担当職員の早期習熟が必要となった。	今後の実施内容・今後の改善内容	成果目標及び活動指標の目標値達成を維持していくため、日常の保守点検及び定期点検に加え、小牧市長寿命化計画に基づき施設の老朽化などに対応した修繕等を計画的に推進し、快適に施設利用ができる環境を整える。今後、施設の老朽化により維持管理及び修繕に係る経費が増加していくことが想定されるため仕様書等の見直しを行い経費削減を図る。				
	改善の有無	有	事務事業評価 による額	千円 節 細節 細々節				
	これまでの改善内容	令和4年度の1月から新施設予約システムが稼働し、ネット予約及びネット決済ができるようにしたことで窓口業務が軽減された。						

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	市民が生涯学習に係る活動で市民一人ひとりがつながり、相互に学び合うことができる場の提供に係る窓口業務に公費を投入することは妥当である。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	生涯学習活動の重要性は高まっており、窓口業務を廃止・休止することは多くの市民に影響がでる。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	令和5年度10月分から市民窓口課業務及び支所窓口業務契約と市民センター(公民館)窓口業務契約を一本化し、複数事業にわたっての事業削減・業務効率化を図っているので、現状のままとしたい。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	令和5年度10月分から市民窓口課業務及び支所窓口業務契約と市民センター(公民館)窓口業務契約を一本化し、複数事業にわたっての事業削減・業務効率化を図っているので、現状のままとしたい。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	令和3年度に他市町村と使用料等を比較し、令和4年度から使用料を見直ししており、受益者負担は適正である。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B1603-1		事務事業名			図書等購入事業				事業期間			昭和63年度以前		～		令和8年度以降			
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部			教育委員会				担当課・担当係			図書館・図書係							
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	16	展開 方向	3	事業・予算区分		一般事業		款	10	項	5	目	9	大	2	中	2
	根拠法令 ・個別計画	・図書館法、小牧市立図書館の設置及び管理に関する条例、まちづくり推進計画、小牧市教育大綱・小牧市教区振興基本計画、小牧市図書館サービス計画								対象 (何・誰を対象に)		・市民及び市外の図書館利用者									
	目的 (何のために)	生涯学習や研究・地域の課題に対して、資料や情報を提供するために、公平かつ偏重することなく、全分野にわたり、基本的・入門的な資料から、必要に応じて専門的な資料まで、幅広く資料を収集・購入し、図書館サービスの充実を図る。								内容 (どのような方法で)		○令和5年度の実施内容 市民からの資料ニーズ(予約・リクエスト)も踏まえ、バランスの良い蔵書を構築するため、図書館資料に関する専門的な知識を有した職員による選書会議を経て、幅広い分野の資料の購入を行った。									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	45,960	33,301	46,999	50,299	
				国・県支出金		—	—	—	—	
				その他		—	—	—	—	
			計(A)		45,960	33,301	46,999	50,299		
			対前年比		%	—	72.46%	141.13%	107.02%	
		予算額		千円	46,985	34,127	47,164	50,374	50,374	
	人件費	正規職員		人	0.65	0.65	1.4	2.1		
		正規職員(平均賃金)		千円	4,866	4,866	10,480	15,721		
		その他職員		人	1.7	1.7	2.55	2.55		
		その他職員(時給×時間)		千円	4,339	4,550	6,915	7,433		
		計(B)		千円	9,205	9,416	17,395	23,154		
	事業費合計(C=A+B)			千円	55,165	42,717	64,394	73,453		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	16	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	貸出利用者数	人	↗	325,559	324,281			
	展開方向	3	2	貸出点数	点	↗	1,276,182	1,237,671			
			3	レファレンス処理件数	件	↗	14,474	13,202			

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	中央図書館来館者数	人	目標	—	450,000	450,000	450,000	450,000
				実績	—	688,899	740,928	762,183	
				目標					
				実績					
	活動指標	選書会議開催回数	回	目標	98	98	98	98	98
				実績	98	98	98	98	
		図書等購入点数	点	目標	—	—	17,400	18,900	19,200
				実績	51,787	12,014	18,389	18,873	
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人	162,035	338,389	325,559	324,281	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	340	126	197	226			

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの					
	事業の達成状況と課題	【事業の達成状況】 ・令和5年度は、年間図書購入計画を作成し、毎週選書会議を実施し、時事に遅れることなく、話題性の高い図書や新刊図書を中心に図書館資料を購入した。	今後の実施内容・今後の改善内容	基本施策の指標「貸出利用者数」と展開方向の指標「貸出点数」「レファレンス処理件数」は、いずれも令和5年度と同等で推移している。成果指標である来館者数は増加しており、「貸出中心」の旧図書館から、「居心地の良い滞在型の図書館」へとコンセプトがシフトしたためであるといえ、施設が利用されていないわけではない。 むしろ、館内で最新刊の雑誌や旅行書等をゆったりくつろぎながら読んでいる多くの利用者を見かけることや、近年の物価高騰の影響により、書籍の1冊当たりの単価が値上りしていることを鑑みると、現状から、これ以上図書購入費を削減することはできない。 現状の図書購入費を維持する中で、多様化・複雑化する市民の資料ニーズに対応できるよう、さらに選書会議にて購入資料を精査していく。また、現状の図書購入費で、書架の鮮度が落ちないように、配架を工夫する。				
		【事業実施の課題】 ・中央図書館の開館に伴い、開架書架のスペースが多くなっているが、現状の予算規模(※1)では、書籍の買い換えのペースが遅く、開架書架の鮮度が維持できない。 ・図書館から各施設先へ団体貸出する「施設配本サービス」について、小学校の授業等で利用する図書の貸出要望があるが、現状の購入数では、十分に対応できていない。(配本用図書購入費の不足) (※1:補足説明) 事業費について、旧図書館と比較すると7%程度増加しているが、電子図書館導入に伴い、電子図書を購入するための増額であり、紙冊子の資料を購入する費用は、旧図書館とほぼ同額である。						
	改善の有無	有			千円	節		細節
これまでの改善内容	令和5年度は、職員のスキルアップを目的とした内部研修を実施した。この研修を実施することにより、職員同士が互いに学びあい、専門的な知識や高度なスキルを習得し、資料ニーズに合致した選書を行うことができた。	事務事業評価額						

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	図書等購入事業は、図書館の根幹に関わる重要な事業であり、図書館の蔵書は、長年をかけて構築していくものであるため、公費投入は妥当である。(対象を見直すこともできない。)
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	図書等購入事業を廃止・休止した場合、新刊図書やレファレンス等に役立つ資料の購入ができず、調査研究や課題解決のため図書館を訪れる多くの市民のニーズに対応することが困難となり、著しい図書館サービスの低下を招く。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	総事業費の削減は、サービス低下に直結する。図書等購入事業費を削減することは、話題性の高い図書や新刊図書が購入できず、古く傷んだ時代遅れの図書ばかりが書架に並ぶ状況となり、図書館の魅力を低下させ、多様化する資料ニーズへの対応が困難となる。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	選書業務(図書購入)は、図書館の根幹に関わる業務であるため、外部委託できない。また類似事業はない。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	「公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価も徴収してはならない」という条文が、図書館法第17条に規定されているため、現状が適正である。 (受益者負担無し)

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B1603-2		事務事業名			読書啓発事業			事業期間			昭和63年度以前		～	令和8年度以降					
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部			教育委員会			担当課・担当係			図書館・図書係								
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	16	展開 方向	3	事業・予算区分		一般事業		款	10	項	5	目	9	大	2	中	3
	根拠法令 ・個別計画	・図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画、愛知県子供読書活動推進計画、小牧市教育大綱・小牧市教育振興基本計画、小牧市図書館サービス計画							対象 (何・誰を対象に)		・市民										
	目的 (何のために)	生涯を通して主体的に学び続けられる一つの手段として、読書啓発を行う。							内容 (どのような方法で)		○令和5年度の実施内容 ・ボランティアと連携を図りながら、子どもから大人まで、あらゆる世代を対象として読書推進を図るため、講座・催しを開催した。 ・図書館で活動するボランティアのスキルアップを目的として、ボランティアステップアップ講座を実施した。 ・乳幼児期から切れ目のない読書習慣の形成を図るため、4か月児健診に合わせて絵本を2冊プレゼントするブックスタート事業を実施した。 ・子どもの読書習慣の形成を図るため、保育園、小中学校、児童クラブ等へ団体貸出(施設配本サービス)を実施した。 ・読書推進を図るため、年齢や主題に合わせたおすすめ本リーフレットを発行した。										

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	2,962	2,019	2,043	1,943	
				国・県支出金		0	0	0	0	
				その他		0	0	0	0	
			計(A)		2,962	2,019	2,043	1,943		
			対前年比		%	—	68.16%	101.19%	95.11%	
	予算額			千円	3,901	2,715	2,280	2,208	2,191	
	人件費	正規職員			人	0.84	0.84	0.98	0.81	
		正規職員(平均賃金)			千円	6,288	6,288	7,336	6,064	
		その他職員			人	1.45	1.45	3.55	3.55	
		その他職員(時給×時間)			千円	3,701	3,881	9,627	10,347	
		計(B)			千円	9,989	10,169	16,963	16,411	
事業費合計(C=A+B)				千円	12,951	12,188	19,006	18,354		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	16	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	貸出利用者数	人	↗	325,559	324,281			
	展開方向	3	2	貸出点数	点	↗	1,276,182	1,237,671			
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	講座・催し等参加人数	人	目標	7,159	7,159	2,300	2,300	6,500
				実績	1,180	2,818	6,011	6,242	
		ブックスタート実施人数	人	目標	—	—	—	—	—
				実績	1,067	1,024	938	906	
	活動指標	配本貸出点数	点	目標	55,000	55,000	55,000	60,000	60,000
				実績	53,879	56,652	60,901	57,868	
		リーフレット発行号数 (えほん・キッズ・ティーンズ・ビジネス・ パスファインダー)	号	目標	—	—	—	40	40
				実績	27	35	42	40	
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人	—	—	—	—	
受益者あたり事業費(=C/a)		円							

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの								
	事業の達成状況と課題	【事業の達成状況】 ・R5年度の講座・催しは、コロナ禍以前に近い状態で開催できるようになり、多数開催し、目標値を超える参加者数があった。 ・ブックスタート実施人数の減少は、出生数の減少によるものである。 ・図書館からおすすめ本を紹介したリーフレットについては、計画どおり発行することができた。 【事業実施の課題】 ・図書館主催の講座・催しについて、リピーターとして定着してきている一方で、今まで一度も参加したことのない市民の参加者数を拡大していく必要がある。 ・リーフレットを発行しているところであるが、より魅力あるものにしていく必要がある。		今後の実施内容・今後の改善内容	・ボランティアのスキルアップを図り、魅力的な講座・催しを開催することで、今まで参加したことのない市民へ働きかけ、読書活動の推進を図る。 ・乳幼児から切れ目のない読書習慣の形成を図るためには、ブックスタート事業を継続実施する。 ・図書館主催の講座・催しについては、マンネリ化しないように、常に新しい内容も行うようにしていく。 ・図書館職員が作成するリーフレットについて、利用者にとってより分かりやすく、興味を引くようなリーフレットとなるよう、紙面をリニューアルし、積極的な周知を行う。						
	改善の有無	有			千円	節		細節		細々節	
	これまでの改善内容	図書館サービスの充実を図るため、R4年度には、レファレンスに特化したリーフレット「パスファインダー」を新規作成し、読書活動の推進に努めた。R5年度も継続発行できた。		事務事業評価額							

事業の達成状況と課題

これまでの改善内容

維持(改善)

事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの

今後の実施内容・今後の改善内容

事務事業評価
による額

- ・ボランティアのスキルアップを図り、魅力的な講座・催しを開催することで、今まで参加したことのない市民へ働きかけ、読書活動の推進を図る。
- ・乳幼児から切れ目のない読書習慣の形成を図るためには、ブックスタート事業を継続実施する。
- ・図書館主催の講座・催しについては、マンネリ化しないように、常に新しい内容も行うようにしていく。
- ・図書館職員が作成するリーフレットについて、利用者にとってより分かりやすく、興味を引くようなリーフレットとなるよう、紙面をリニューアルし、積極的な周知を行う。

有

千円

節

細節

細々節

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	ブックスタート事業(乳幼児に対する絵本の配布)は、公費投入は妥当である。 図書館内での講座・催しについては、現状、多くの市民活動団体にも行っており、市主催のものは、最低限まで絞っている。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	子育て支援の取組として、4か月児の赤ちゃんに絵本をプレゼントする「ブックスタート事業」については、『こども夢チャレンジNo.1都市』を宣言している本市にとって重要な事業であるとともに、廃止・休止した場合は子育て中の世帯・これから子育てする若い世帯への支援策が1つ減ることとなる。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	読書啓発事業の費用は、プレゼントする絵本の購入費用であり、総事業費を削減すると、絵本の購入ができなくなるため、削減できない。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	上記理由と同様。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	子育て支援の取組として、絵本をプレゼントしていることから、現状が適正である。 (受益者負担無し)

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B1603-3		事務事業名		一般事務事業図書システム保守管理委託料				事業期間			平成30年度		～	令和8年度以降					
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部		教育委員会				担当課・担当係			図書館・図書係								
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	16	展開 方向	3	事業・予算区分		一般事業		款	10	項	5	目	9	大	2	中	1
	根拠法令 ・個別計画	・図書館法、小牧市立図書館の設置及び管理に関する条例、まちづくり推進計画、小牧市教育大綱・小牧市教区振興基本計画、小牧市図書館サービス計画							対象 (何・誰を対象に)		・市民及び市外の図書館利用者										
	目的 (何のために)	図書館利用者に図書館サービスを提供するため、図書館システムの円滑な稼働を維持する。							内容 (どのような方法で)		○令和5年度の実施内容 図書館システムのシステムメンテナンス、各種ドキュメント整備、障害対応、各種監視・分析、その他運用支援等を、専門知識を持つ業者に委託し実施した。 ※R2年度事業費は旧図書館分含む(～R3.1.31)										

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	6,496	2,508	2,508	2,508	
				国・県支出金		0	0	0	0	
				その他		0	0	0	0	
			計(A)		6,496	2,508	2,508	2,508		
			対前年比		%	—	38.61%	100.00%	100.00%	
		予算額		千円	6,496	2,508	2,508	2,508	2,508	
	人件費	正規職員		人	0.4	0.4	0.4	0.4		
		正規職員(平均賃金)		千円	2,994	2,994	2,994	2,994		
		その他職員		人	0	0	0	0		
		その他職員(時給×時間)		千円	0	0	0	0		
		計(B)		千円	2,994	2,994	2,994	2,994		
事業費合計(C=A+B)			千円	9,490	5,502	5,502	5,502			

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	16	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	貸出利用者数	人	↗	325,559	324,281			
	展開方向	3	2	貸出点数	点	↗	1,276,182	1,237,671			
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	受託事業者への問合せ件数(不具合・確認・改良等)のうち対応が完了した件数	件	目標	-	-	-	-	-
				実績	144	332	439	486	
				目標					
				実績					
	活動指標	受託事業者への問合せ件数(不具合・確認・改良等)	件	目標	-	-	-	-	-
				実績	168	340	475	501	
		委託業者作業時間	h	目標	-	-	-	-	
				実績	104	520	332	294	
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人	162,035	338,389	325,559	324,281	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	58	16	16	16			

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	年間を通じたシステムの保守管理業務委託であり、不具合や要望事項が発生した際に随時業者が対応しており、対応件数が増えても委託金額は変わらない。目標数値はない。 課題としては、機材の経年劣化や、利用者の増加により、今後も問合せ案件は増加していくと考えられる。	今後の実施内容・今後の改善内容	物価高騰に対し経費削減を求められる状況では、導入や保守管理を経費全体の観点からよく検討する必要があるものの、今後も機械化・システム化で人件費削減を図る傾向は続くと考えられる。 新図書館開館により現在の運営方法となり、細かな改善を積み重ねながら3年が経過したところであり、機器や運営方法が大きく変わるなどの保守内容が大きく変わる要因がない限り、ノウハウの蓄積や信頼性などから現状規模の維持が経済的かつ合理的である。 なお、現在のシステムについては、システムを稼働させている機器のリース期間に合わせ、今後も2～3年程度、運用する想定である。			
	改善の有無	有		千円 節 細節 細々節			
	これまでの改善内容	機器やシステムに関する不具合対応のほか、使い勝手の向上のための細かな改善(バージョンアップ、画面レイアウト等)を随時依頼し行っている。	事務事業評価額				

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	図書館運営上欠かせないシステムであり、適正に管理をすることが妥当である。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	廃止や休止により、システムの不具合や、改修ができない事態になった場合、図書館の運営に大きな影響がある。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	現行システム及び機器類は中央図書館建設時に選定され構築されている。全体的な機器や図書館のサービス内容の変更がないならば、現行システムをメンテナンスして利用することが、信頼性、経済性において妥当である。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	専門知識を有する業者に委託している。 中央図書館、3支所図書室、えほん図書館を統合したシステム保守管理ある。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	「公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価も徴収してはならない」という条文が、図書館法第17条に規定されているため、現状が適正である。 (受益者負担無し)

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B1603-4		事務事業名		一般事務事業図書館業務委託料				事業期間			昭和63年度以前		～	令和8年度以降					
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部		教育委員会				担当課・担当係			図書館・図書係								
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	16	展開 方向	3	事業・予算区分		一般事業		款	10	項	5	目	9	大	2	中	1
	根拠法令 ・個別計画		・図書館法、小牧市立図書館の設置及び管理に関する条例、まちづくり推進計画、小牧市教育大綱・小牧市教区振興基本計画、小牧市図書館サービス計画						対象 (何・誰を対象に)		・図書館利用者										
	目的 (何のために)		市民の利便性向上のため、専門的知識を有した業者に窓口業務を委託し、図書館サービスの拡充を目指す。						内容 (どのような方法で)		○令和5年度の実施内容 ・利用者ニーズの把握と情報共有、業務改善のため、定期的に委託業者と定例会を開催した。 【図書館業務委託期間：R5.4.1-R8.3.31】										

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	125,169	198,236	198,199	205,387	
				国・県支出金		0	0	0	0	
				その他		0	0	0	0	
			計(A)		125,169	198,236	198,199	205,387		
			対前年比		%	—	158.37%	99.98%	103.63%	
	予算額		千円	126,848	198,236	198,236	205,392	205,392		
	人件費	正規職員		人	0.4	0.4	0.4	0.4		
		正規職員(平均賃金)		千円	2,994	2,994	2,994	2,994		
		その他職員		人	0.3	0.3	0.3	0.3		
		その他職員(時給×時間)		千円	766	803	814	875		
		計(B)		千円	3,760	3,797	3,808	3,869		
事業費合計(C=A+B)			千円	128,929	202,033	202,007	209,256			

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	16	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	貸出利用者数	人	↗	325,559	324,281			
	展開方向	3	2	貸出点数	点	↗	1,276,182	1,237,671			
			3	レファレンス処理件数	件	↗	14,474	13,202			

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	改善等協議事項件数	回	目標	-	-	-	-	-
				実績	-	355	182	126	
				目標					
				実績					
	活動指標	定例会開催回数	件	目標	24	24	24	24	24
				実績	24	24	24	24	
				目標					
				実績					
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人	162,035	338,389	325,559	324,281	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	0	0	0	0			

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの										
	事業の達成状況と課題	【事業の達成状況】 ・委託業者と定期的に情報共有や改善を図ることで、図書館サービスの充実を図った。 【事業実施の課題】 ・人件費高騰により、委託料も増額することが見込まれる。				今後の実施内容・今後の改善内容	令和3年3月27日に開館した中央図書館は、「貸出中心の図書館」から「居心地の良い滞在型図書館」を目指し、図書館運営を行っている。来館者が年々増加していることから、図書館委託を継続する。 今後の改善としては、委託料が削減できるよう委託内容の見直しを行う。						
		改善の有無	有					千円	節		細節		細々節
	これまでの改善内容	図書館サービスの向上を目指し、委託業者と定期的に定例会を行い、情報共有や改善を行った。				事務事業評価による額							

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	妥当である	市民の利便性を重視した図書館サービスを提供するには、委託を継続し、公費を投入することは妥当である。
	有効性	多くの住民に影響がある	委託を廃止・休止した場合、すべての市職員で行うことになるが、現行の開館日(休館日は月1回)・開館時間(9:00～21:00※中央図書館)を維持することができず、著しい図書館サービスの低下を招く。
	効率性	現状のままでよい	委託料の大部分を占める人件費の高騰により、サービスを低下させずに総事業費を削減することはできない。R8年度以降の委託内容を精査し、総事業費を削減する方向で検討することは可能である。
		現状のままでよい	外部へ委託している。また、類似事業がないため、統合はできない。
	公平性	適正である	「公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価も徴収してはならない」という条文が、図書館法第17条に規定されているため、現状が適正である。(受益者負担無し)

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B1702-1		事務事業名			男女共同参画推進事業				事業期間						～	令和8年度以降			
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部			こども未来部				担当課・担当係			多世代交流プラザ・事業推進係							
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	17	展開 方向	2	事業・予算区分		一般事業		款	2	項	1	目	16	大	2	中	2
	根拠法令・個別計画	男女共同参画社会基本法・小牧市男女共同参画条例 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 小牧市女性活躍推進計画・第4次小牧市男女共同参画基本計画								対象 (何・誰を対象に)		小牧市民									
	目的 (何のために)	固定的な性別役割分担意識や慣習を解消し、男女がともに 対等な立場で、自らの個性や能力を発揮し、多様な生き方や 考え方、価値観を認め合うように、家庭や地域における男女 共同参画への理解を促進する。								内容 (どのような方法で)		○令和5年度の実施内容 家庭や地域における男女共同参画を推進するため男女共同参画に関する講座を実施した。アンケートを行ったところ、「女性もどんどん進出していける社会になればいいなと感じました。」といった意見をいただいた。 家庭や地域において男女共同参画を推進するため、普及員による男女共同参画活動の推進と活動支援などを行った。 普及員27区49人 活動報告謝礼 500円×32回＝16,000円 小学校における男女共同参画の意識啓発資料配布 「はばたけ未来へ 自分らしく生きていこう」 女性グループの企画によるコンサート年2回									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6	
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	9,885	8,809	2,644	1,993		
				国・県支出金							
				その他							
			計(A)		9,885	8,809	2,644	1,993			
			対前年比		%	—	89.11%	30.01%	75.38%		
	予算額				千円	14,925	11,299	5,025	5,428	4,457	
	人件費	正規職員				人	0.5	0.5	0.5	0.5	
		正規職員(平均賃金)				千円	3,743	3,743	3,743	3,743	
		その他職員				人	0.1	0.1	0.1	0.1	
		その他職員(時給×時間)				千円	168	168	168	168	
		計(B)				千円	3,911	3,911	3,911	3,911	
事業費合計(C=A+B)					千円	13,796	12,720	6,555	5,904		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	17	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	働いている女性(20～50歳代)の割合	%	↗	74.0	75.8			
	展開方向	2	2	固定的な性別役割分担について見直すべきと思う男性の割合	%	↗	80.2	77.2			
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	鑑賞会後のアンケートで「男女共同参画に対する新しい気づきがあった」と回答した割合	%	目標	—	—	—	50	
				実績	—	—	—	41	
		講座を受講した中学生のうち「男女共同参画に関する意識が変わった生徒」の割合	%	目標	—	—	—	60	
				実績	—	—	—	52	
	活動指標	国際女性デー名画鑑賞会の参加者数	人	目標	—	—	300	300	
				実績	—	—	271	195	
		中学校出張講座	人	目標	—	—	760	715	
				実績	—	—	760	715	
	単位あたり事業費	受益者数(a)		人	—	—	1,031	910	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	—	—	6,357	6,487			

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの			
	事業の達成状況と課題	令和5年度は、男女共同参画推進事業を実施した結果、成果指標は目標値には到達していない。これは、男女共同参画の意識が浸透していない事が要因と考えらるため、この要因を解消するために事業を継続していく必要がある。	今後の実施内容・今後の改善内容	成果指標の実績値を目標値に近づけるため、引き続き事業を実施していく。 今後は、男女共同参画の目的を達成するため、事業の内容の見直し検討を行う。目的から外れている事業については、見直しをかけ、講座の見直しを図ることで開催数を減じ、事業費の削減を図る。 成果指標を適切に行うため、講座のアンケートを令和6年度より追加して実施する。		
	改善の有無	有		千円	節	細節
	これまでの改善内容	印刷製本費の中で女性相談カードについて見直しを行い、事務を所管する子育て包括支援センターに移管して事務及び予算の削減を図った。	事務事業評価額			

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	男女共同参画推進事業の実施は行政でしか行えず、公費の投入が妥当。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	対象市民は毎回同一ではないため事業を提供する貴重な機会を継続する必要がある。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	削減の余地がある	講座の内容・回数を見直しを行い削減できるよう調整している。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	男女共同参画事業の実施は計画に基づき行政で行うのが望ましい。講座等については講師に委託して実施しているため現状のままとしたい。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	「講座等の開設及び運営に関する指針」等により運用している。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B1702-2		事務事業名			男女共同参画講座開催事業			事業期間						～	令和8年度以降				
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部			こども未来部			担当課・担当係			多世代交流プラザ・事業推進係								
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	17	展開 方向	2	事業・予算区分		一般事業		款	2	項	1	目	16	大	2	中	3
	根拠法令・個別計画	男女共同参画社会基本法・小牧市男女共同参画条例 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 小牧市女性活躍推進計画・第4次小牧市男女共同参画基本計画								対象 (何・誰を対象に)		小牧市民									
	目的 (何のために)	男女がともに多様な選択ができ、個性や能力を発揮できる社会を実現するために、家庭や地域における男女共同参画社会の形成に向けた意識啓発を推進する。								内容 (どのような方法で)		○令和5年度の実施内容 男女共同参画に関する基本的な知識を学びながら各種審議会委員や男女共同参画普及員として活躍できる人材を育成する講座をはじめ男女共同参画の意識の向上を図るための講座を実施した。 アンケートを行ったところ、「自分の中のアンコンシャスバイアスに気づけました。」といった意見をいただいた。									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6	
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	1,944	778	1,334	1,872		
				国・県支出金							
				その他		76	75	98	148		
			計(A)		2,020	853	1,432	2,020			
			対前年比		%	—	42.23%	167.88%	141.06%		
	予算額				千円	2,375	2,350	3,102	3,102	2,879	
	人件費	正規職員				人	0.5				
		正規職員(平均賃金)				千円	3,743	0	0	0	
		その他職員				人	0.1	0.1	0.1	0.1	
		その他職員(時給×時間)				千円	168	168	168	168	
		計(B)				千円	3,911	168	168	168	
事業費合計(C=A+B)					千円	5,931	1,021	1,600	2,188		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	17	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	働いている女性(20～50歳代)の割合	%	↗	74.0	75.8			
	展開方向	2	2	固定的な性別役割分担について見直すべきと思う男性の割合	%	↗	80.2	77.2			
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	講座後のアンケートで「男女共同参画に対する新しい気づきがあった」と回答した割合	%	目標	—	—	—	70	
				実績	—	—	—	64	
				目標					
				実績					
	活動指標	男女共同参画講座の参加者数	人	目標	516	467	324	545	
				実績	449	237	228	421	
				目標					
				実績					
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人	449	237	228	485	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	13,209	4,308	7,017	4,507			

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの							
	事業の達成状況と課題	令和5年度は、男女共同参画講座開催事業を実施した結果、成果指標は目標値には到達していない。これは、男女共同参画の意識が浸透していない事が要因と考えらるため、この要因を解消するために事業を継続して意識啓発していく必要がある。		今後の実施内容・今後の改善内容	成果指標の実績値を目標値に近づけるため、引き続き事業を実施していく。 今後は、男女共同参画の目的に達成するため、事業の内容の見直し検討を行う。目的から外れている事業については、見直しをかけ、講座の見直しを図ることで開催数を減じ、事業費の削減を図る。 成果指標を適切に行うため、講座のアンケートを令和6年度より追加して実施する。					
	改善の有無	有			千円 節 細節 細々節					
	これまでの改善内容	講座の開催について見直しを行い、男女共同参画基本計画に基づき実施しているため内容は継続し実施回数を減少した。		事務事業評価額						

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	男女共同参画講座開催事業の実施は行政でしか行えず、公費の投入が妥当。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	対象市民は毎回同一ではないため講座受講の機会を提供する貴重な機会を継続する必要がある。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	講座の内容・回数を見直しを実施している。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	男女共同参画事業の実施は計画に基づき行政で行うのが望ましい。講座等については講師に委託して実施しているため現状のままとしたい。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	「講座等の開設及び運営に関する指針」等により運用している。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B1801		事務事業名			多文化共生推進事業			事業期間			平成14年度		～	令和8年度以降					
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部			市民生活部			担当課・担当係			多文化共生推進室多文化共生係								
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	18	展開 方向	1	事業・予算区分		一般事業		款	2	項	7	目	3	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画		多文化共生推進プラン【第2次プラン】							対象 (何・誰を対象に)		外国人市民と日本人市民を対象									
	目的 (何のために)		国籍などにかかわらず、基本的人権を尊重しながらお互いに理解し、交流を深め、支え合い協力することで、日本人市民と外国人市民が活躍する多文化共生のまちを目指す。							内容 (どのような方法で)		・多文化共生ワークショップ・セミナーの開催 多文化共生推進プランに基づくワークショップや、庁内の関係各課を対象にした研修会を実施し、多文化共生の推進に向けて情報を共有し、横断的に取り組みを進めた。(講師等謝礼:R5年度100千円・R6年度100千円、食糧費:R6年度1千円) ・行政文書等の翻訳 行政文書の翻訳や自治会等から依頼された文書の翻訳を行った。(筆耕翻訳料:R5年度460千円・R6年度352千円) ・外国語版生活情報誌「こまき」の作成・配布 外国人市民の生活に必要な情報を発信するため、5カ国語(ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、ベトナム語)及び「やさしいにほんご」の6種類の生活情報誌を月1回発行した。(委託料:R5年度12,600千円・R6年度13,385千円) ・自動翻訳機等の活用 自動翻訳機やタブレット遠隔通訳サービスを利用して通訳が対応しない言語に対応した。(通信運搬費:R5年度104千円・R6年度118千円、使用料及び賃借料:R5年度1,188千円・R6年度1,584千円) ・災害時外国人支援ボランティアの育成 防災意識の向上を図り、災害発生時に外国人とコミュニケーションが取れる人材を育成した。(委託料:R5年度250千円・R6年度250千円) ・外国人集住都市会議への参画 市町村が抱える外国人市民にかかわる諸問題を検討し、国の関係機関へ提言を実施するなどの活動を行った。(旅費:R5年度395千円・R6年度73千円、負担金:R5年度160千円・R6年度160千円) ・あいち医療通訳システムへの参画 医療通訳者の派遣や電話による医療通訳等を行った。(負担金:R5年度92千円・R6年度95千円) ・その他(R5年度144千円・R6年度54千円)									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	14,564	13,146	13,422	14,327	
				国・県支出金		13	12	—	86	
				その他		1,260	560	60	60	
			計(A)		15,837	13,718	13,482	14,473		
			対前年比		%	—	86.62%	98.28%	107.35%	
		予算額		千円	17,092	15,770	14,700	15,493	16,172	
	人件費	正規職員		人	1.9	1.9	1.9	1.9		
		正規職員(平均賃金)		千円	14,223	14,223	14,223	14,223		
		その他職員		人	2.8	2.8	2	3.9		
		その他職員(時給×時間)		千円	7537	7567	7141	12535		
		計(B)		千円	21,760	21,790	21,364	26,758		
	事業費合計(C=A+B)			千円	37,597	35,508	34,846	41,231		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	18	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	外国人市民向けHP等の年間アクセス数	件	↗	7,267	5,300			
	展開方向	1	2	外国人相談件数	件	↗	12,840	11,868			
			3	KIAが実施する大人向け日本語教室の年間受講者数	人	↗	301	246			

指標	指標ほか			単位		R2	R3	R4	R5	R6
	指標成果	多文化共生推進プランの達成率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	60	62	65	72		
	活動指標	翻訳件数	件	目標	—	—	—	—	—	
				実績	49	47	58	71		
		外国語版生活情報誌発行部数	部	目標	4,000	3,850	3,850	3,850	3,850	
				実績	4,000	3,850	3,850	3,850		
		遠隔通訳サービスの利用時間	分	目標	—	—	—	—	—	
				実績	—	—	2,512	4,255		
	単位あたり事業費	受益者数(a)			人	—	—	—	—	—
受益者あたり事業費(=C/a)			円	—	—	—	—	—		

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの											
	事業の達成状況と課題	・国が、外国人受入れを拡大し、多文化共生を推進することとしているので、今後ますます外国人住民数が増えていく。 ・外国人が多く来庁する窓口に、担当課付けの通訳・相談員の配置が進んだことにより、当室に寄せられる相談数は横ばいである。しかし、相談の多い日は相談員3名で対応しきれず、タブレット遠隔通訳サービス等を使って職員も応援対応(R4年度実績622件、R5年度実績613件)しなければならず、これ以上の件数の増加は現体制では対応できない。 ・市内在住外国人が多国籍化し、マイナーな言語を含め多くの言語への対応が必要となりつつある中、令和2年度より、外国語版生活情報誌にベトナム語版を追加し、生活情報の提供については、他の言語と合わせ、在住外国人の約84%をカバーしている。しかし、必要な情報を早く提供するには至っていない。 ・災害時外国人支援ボランティアの登録者数が70人、13言語対応(令和6年3月末)で、避難所によっては、ボランティアがいない地区がある。	今後の実施内容・今後の改善内容	・多文化共生推進プランに基づくワークショップや、庁内の関係各課を対象にした研修会を実施し、引き続き多文化共生の推進に向けて情報を共有し横断的に取り組みを進める。 ・外国語版生活情報誌の作業工程の見直しやデジタル化を検討し、必要な情報提供に努めていく。 ・タブレット遠隔通訳サービスの利用状況や問題点を洗い出し、各担当窓口職員が直接タブレットを操作できるよう、操作方法や利用ルールの周知を図る。また、すでにタブレットを配備している課に対し、遠隔通訳サービスの利用希望調査をし、利用を促進する。 ・年間を通し災害時外国人ボランティアを募集するとともに、ボランティア向けの講座を引き続き実施し、災害時に活動できるボランティア数を増やす。										
				改善の有無	有	<table><tr><td>千円</td><td>節</td><td></td><td>細節</td><td></td><td>細々節</td></tr></table>						千円	節	
	千円	節		細節		細々節								
これまでの改善内容	・令和4年度より、遠隔通訳サービスを導入し、多言語の相談に対応できるようになった。 ・令和5年度より、ベトナム語の相談員を雇用したことにより、直接ベトナム語で相談できる体制が整い、自動翻訳機等を使用した相談より対応時間が短縮された。	事務事業額評価												

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	外国人住民の相談業務や情報提供は信頼のある行政が行うことが効果的であり、公費の投入が妥当。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	外国人住民約1万人に影響がある。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	外国人住民数は微増傾向にあるため、総事業費の削減はできない。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	外国人相談業務は、長年の経験と知識が必要とされ、外部委託は適当でない。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	日本人住民と外国人住民との互いの理解を推し進める事業であり、公益性が高く、受益者負担を求める事業ではない。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B1802		事務事業名		一般事務事業愛知県国際交流協会負担金				事業期間			昭和63年度以前		～	令和8年度以降					
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部		市民生活部				担当課・担当係			多文化共生推進室多文化共生係								
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	18	展開 方向	2	事業・予算区分		一般事業		款	2	項	7	目	3	大	2	中	1
	根拠法令・個別計画									対象 (何・誰を対象に)		愛知県国際交流協会									
	目的 (何のために)	公益財団法人愛知県国際交流協会は、諸外国との友好親善、相互理解を目指し、地域の国際化、県民参加の国際交流の推進を図ることを目的として設立された団体である。市は当団体の賛助会員であり、協会主催の研修や会議への参加、多文化共生に関する情報提供を受けることにより、職員の資質向上及び他市との情報交換を円滑にすることができる。								内容 (どのような方法で)		愛知県国際交流協会が定める負担金の支払い(人口10万人又は友好(姉妹)連携をしている市は一律30,000円)									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	30	30	30	30	
				国・県支出金		0	0	0	0	
				その他		0	0	0	0	
			計(A)			30	30	30	30	
			対前年比		%	—	100.00%	100.00%	100.00%	
		予算額		千円	30	30	30	30	30	
	人件費	正規職員		人	0.01	0.01	0.01	0.01		
		正規職員(平均賃金)		千円	75	75	75	75		
		その他職員		人	—	—	—	—		
		その他職員(時給×時間)		千円	0	0	0	0		
		計(B)		千円	75	75	75	75		
	事業費合計(C=A+B)			千円	105	105	105	105		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	18	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1								
	展開方向	2	2								
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	多文化共生推進プランの達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	60	62	65	72	
				目標					
				実績					
	活動指標	愛知県国際交流協会が主催(共催)する研修及び会議に参加した人数	人	目標	2	2	2	2	
				実績	2	2	2	2	
				目標					
				実績					
	単位あたり事業費	受益者数(a)		人	—	—	—	—	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	—	—	—	—			

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの						
	事業の達成状況と課題	愛知県国際交流協会が主催する研修や会議に出席し、職員の資質向上及び他市との情報交換を行った。 ・令和5年度市町村・市町国際交流連絡会議(4月21日、1名参加) ・国際交流・多文化共生コーディネーター講座(12月15日、1名参加)		今後の実施内容・今後の改善内容	賛助会員の会費は、当協会です定められたものであり、今後も負担していく。				
	改善の有無	無			千円	節	細節	細々節	
	これまでの改善内容			事務事業評価による額					

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	小牧市の多文化共生を推進するうえで、愛知県内の国際交流及び多文化共生事業を実施している団体との連携は不可欠である。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	愛知県内の国際交流及び多文化共生の情報が入手困難となる。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	定められた負担金額のため、削減はできない。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	包括的に愛知県内の国際交流及び多文化共生を事業を行っている団体への負担金支出であり、委託や統合は妥当でない。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	県と市町村及び国際交流協会が連携して多文化共生を進めていくために必要な負担金である。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B1903	事務事業名			こまき令和夏まつり開催事業			事業期間			令和元年度		～	令和8年度以降					
実施計画事業												令和元年度								
実施計画事業以外の事業		○	担当部			地域活性化営業部			担当課・担当係			シティプロモーション課		にぎわい創出係						
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	19	展開 方向	3	事業・予算区分		一般事業		款	7	項	1	目	4	大	2	中	2
	根拠法令・個別計画								対象 (何・誰を対象に)		市民									
	目的 (何のために)	本市の伝統と歴史のあるまつりを継承しながら、若い世代がより一層楽しむことが出来る新たな形を取り入れ、世代を超えた交流と絆が生まれるまつりとすることを目的とする。							内容 (どのような方法で)		小牧駅・ラピオ周辺道路では、キッチンカー・露店・物販の出店、ラピオ南側道路では太鼓やダンス等のパフォーマンス、ラピオ4・5階では子ども向けのイベントを実施している。									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6	
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	—	—	10,597	24,210		
				国・県支出金							
				その他							
			計(A)		0	0	10,597	24,210			
			対前年比		%	—	—	—	228.46%		
	予算額				千円	30,000	0	30,000	30,000	27,931	
	人件費	正規職員				人			1	1	
		正規職員(平均賃金)				千円	0	0	7,486	7,486	
		その他職員				人			0.2	0.2	
		その他職員(時給×時間)				千円			334	334	
		計(B)				千円	0	0	7,820	7,820	
事業費合計(C=A+B)					千円	0	0	18,417	32,030		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	19	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	こまき令和夏まつりに来場した10歳代・20歳代の割合	%	↗	37.9	17			
	展開方向	3	2								
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	こまき令和夏まつりに来場した人数	人	目標	—	—	20,000	50,000	60,000
				実績	—	—	18,000	50,000	
		こまき令和夏まつりに来場した10歳代・20歳代の人数	人	目標	—	—	8,000	20,000	25,000
				実績	—	—	8,000	8,500	
	活動指標	イベントの周知回数	回	目標	—	—	5	8	12
				実績	—	—	5	10	
				目標					
				実績					
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人	—	—	18,000	50,000	
受益者あたり事業費(=C/a)		円			1,023	640			

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの					
	事業の達成状況と課題	本事業は、令和元年度から開始した事業であるが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、令和2・3年度は中止、令和4年度は規模を縮小し、開催することとなり、令和5年度に事業開始以来のフルスペックでの開催となった。 令和5年度の来場者アンケートから、「今年の令和夏まつりの満足度は？」という問いに対し、全体の約7割の方が「とても良かった」、「良かった」と回答しているほか、「来年以降もこのまつりに来たいと思いますか？」という問いに対し、全体の約9割の方が「ぜったい来たい」「来たい」と回答いただいております、来場いただいた方々からは、事業を高く評価いただくことが出来ている。 しかしながら、アンケートの回収場所が、ラピオ内で実施した「子ども縁日」に偏ったことから、本事業のターゲット層としている10代、20代からの回答はほとんどなく、小さな子どもの保護者である30代、40代からの回答となってしまう、事業全体の来場者の属性を適切に把握することができなかった。	今後の実施内容・今後の改善内容	本事業は、令和5年度のアンケート調査から、回答者に偏りはあるものの、非常に高い評価をいただいていることや、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、フルスペックでの開催が、2回しか行えていないことなどから、事業自体の大きな見直しをする必要性は低いと考えている。 しかしながら、事業を評価するためのアンケート調査の回収場所に偏りがあったため、アンケート回収場所を、様々な場所を実施するなどして、様々な年齢層からのニーズの把握に努めていきたい。				
	改善の有無	有		千円 節 細節 細々節				
	これまでの改善内容	令和4年度は、道路の両側にキッチンカー等が出店していたことで、歩行スペースが狭くなり、人流の滞留が発生していたことから、令和5年度は、来場者の安全確保の観点からも、出店を道路の片側のみとした。	事務事業評価額					

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	本事業は、幅広い世代が楽しめる総踊りと歴史ある秋葉山車が共演するまつりとして、秋葉宵まつりと同日開催としていることや、小牧駅周辺を道路規制し実施していることから、民間事業者だけで実施することは難しく、また、アンケート結果からも、来場者から高い評価を受けていることもあり、公費の投入は妥当である。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	令和5年度は、来場者が約5万人であり、多くの市民に影響がある。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	事業費の削減は、事業内容の劣化や、安全対策の低下につながる可能性が高いことから、総事業費は現状のままで良いと考える。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	既に事業を外部委託しているほか、類似事業もないため、現状のままで良い。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	全ての市民を対象とした事業であり、市民が来場しやすい交通の便が良い中心市街地で開催していることや、子ども縁日では参加費を徴収し受益者負担で実施していることなどから、適正である。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B2001		事務事業名		農業体験事業				事業期間		平成20年度		～	令和8年度以降						
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部		地域活性化営業部				担当課・担当係		農政課									
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	20	展開 方針	1	事業・予算区分		一般事業		款	6	項	1	目	3	大	2	中	3
	根拠法令 ・個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想								対象 (何・誰を対象に)		○市民在住の農業技術を習得したい方や新規就農を目指している方									
	目的 (何のために)	農業に関心のある市民の方を対象に、農産物の栽培技術を学ぶことができるよう、農業体験事業を実施。 受講者の就農への意欲を高め、新たな農業の担い手の確保・育成を目指す。								内容 (どのような方法で)		○令和5年度の実施内容 非農家の市民が将来的に新規就農者になることを目標に、農作業に触れる場所や機会を提供し、栽培方法や施肥、病虫害防除に関する基本的な知識を講義を通じて習得し、また、習得した知識を農場で実践、土づくりから作物収穫までを体験することができるよう、農業体験講座を開催した。 新規受講者を優先し、定員に満たなかった場合のみ経験者の再受講を認めている。 実施期間: 令和5年4月～令和6年2月(通年コース) 実施場所: JA尾張中央小牧東部営農生活センター会議室及び実習農場(上末字東山地内)									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6	
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	1,649	1,463	1,508	1,530		
				国・県支出金							
				その他		178	273	209	209		
				計(A)		1,827	1,736	1,717	1,739		
			対前年比	%	—	95.02%	98.91%	101.28%			
	予算額				千円	1,827	1,736	1,801	1,804	1,817	
	人件費	正規職員				人	0.1	0.1	0.1	0.1	
		正規職員(平均賃金)				千円	749	749	749	749	
		その他職員				人	0	0	0	0	
		その他職員(時給×時間)				千円	0	0	0	0	
		計(B)				千円	749	749	749	749	
	事業費合計(C=A+B)					千円	2,576	2,485	2,466	2,488	

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	20	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	農業体験事業への参加者数	人	↗	20	20			
	展開方向	1	2								
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	生産した農作物を出荷した受講者数	人	目標	2	2	2	2	2
				実績	4	6	4	4	
				目標					
				実績					
	活動指標	農業体験事業講座の実施回数	人	目標	30	30	30	30	30
				実績	30	30	30	30	
				目標					
				実績					
	単位あたり事業費	受益者数(a)		人	17	26	20	20	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	151,505	95,561	123,280	124,380	

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの					
	事業の達成状況と課題	農業体験事業を実施している圃場の面積と新規就農へつなげるという目的から、20区画が適正な規模で実施している。 現在、生産者の主力世代である、いわゆる「団塊の世代」による農業生産が縮小していくことが見込まれている。 生産した農作物を農協の直売所で販売するという行為は、非農家の新規就農者にはハードルが高い中、令和5年度は4名の受講者が販売へとつなげることができた。	今後の実施内容・今後の改善内容	農業を継続していくためには、市民の農業に対する理解を深め、関心を高めることで、地域ぐるみで農業を支える環境を醸成する必要がある。 収穫物が取れなくなる期間である端境期対策でハウス栽培やトンネル栽培等の実施等について、委託先の農協と検討していく。				
	改善の有無	無		千円 節 細節 細々節				
これまでの改善内容			事務事業評価額					

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	農業に接点のないより多くの非農家市民に、農業に関心を持っていただくためには、行政の関与が必要であると考え。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	農業に接点のない市民の方が、農業に接する機会が減少し、非農家の新規就農者の確保が困難になると考える。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	現在、農協への委託料が事業費の大部分を占めており、事業運営にあたり、農協の資材、施設、指導員を活用することで、削減をしているため。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	既に、農協への外部委託を行っており、類似の業務はなく、定期的に内容の検討、見直しを行っている。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	受講料の徴収により、受益者負担がなされている。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B2002-1		事務事業名		農業振興地域整備促進対策事業				事業期間			昭和63年度以前		～	令和8年度以降					
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部		地域活性化営業部				担当課・担当係			農政課 農地係								
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	20	展開 方向	2	事業・予算区分		一般事業		款	6	項	1	目	3	大	2	中	2
	根拠法令・個別計画	農業振興地域の整備に関する法律、小牧農業振興地域整備計画								対象 (何・誰を対象に)		農業振興地域整備促進協議会委員、農業者、農用地区域変更申出者									
	目的 (何のために)	農地の宅地化など農業以外への利用が進む中で、今後、長期にわたって農業振興する地域を明らかにし、農業と農業以外への土地利用の調整を図るため、農業振興地域整備計画を策定する。								内容 (どのような方法で)		農業振興地域整備促進協議会において、農業振興地域整備計画の5年に一度の全体見直し及び農用地区域除外等の変更申出による随時変更の協議を行う。									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	42	59	90	6,255	
				国・県支出金						
				その他		12	11	2	1	
			計(A)		54	70	92	6,256		
			対前年比		%	—	129.63%	131.43%	6,800.00%	
	予算額			千円	103	103	103	7,103	5,859	
	人件費	正規職員			人	1	1	1	1	
		正規職員(平均賃金)			千円	7,486	7,486	7,486	7,486	
		その他職員			人					
		その他職員(時給×時間)			千円					
計(B)			千円	7,486	7,486	7,486	7,486			
事業費合計(C=A+B)				千円	7,540	7,556	7,578	13,742		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	20	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	耕作放棄地の面積	ha	↘	65	65	—	—	
	展開方向	2	2	農業の担い手へ集積した農地面積	ha	↗	75.8	68.4	—	—	
			3	農地中間管理機構を活用した貸付面積	ha	↗	20.2	39.6	—	—	

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標			目標					
				実績					
				目標					
				実績					
	活動指標	農用地区域変更申出	件	目標	—	—	—	—	—
				実績	27	13	21	17	
		農業振興地域整備促進協議会	回	目標	4	4	4	4	4
				実績	4	4	4	4	
	単位あたり事業費	受益者数(a)		人	—	—	—	—	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円					

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの						
	事業の達成状況と課題	集団的農地や農業生産基盤の整備が実施された農地の機能保全に努めた。 また、客観的にみて、今後、農用地等として保全管理することが困難と認められる要件を満たす土地を農用地区域から除外したが、無秩序な都市的土地利用が進行しない配慮が必要である。	今後の実施内容・今後の改善内容	集団的農地を適正に保全しながら、都市計画マスタープランにおいて、産業候補地区として位置付けられた地区については、土地利用の熟度が高まった場合に、具体的な土地利用や施設立地のための規制・誘導を行い、計画的・合理的な土地利用の調整を図る。					
	改善の有無	無	事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節
これまでの改善内容									

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	法に基づく事務であるため、公費の投入が妥当である。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	農用地保全のため、廃止・休止できない。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	法に基づく事務であるため、総事業費の削減はできない。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	外部化できる業務がないため、現状のままとしたい。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	現状、特に問題はない。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B2002-2		事務事業名		農業委員会運営事業			事業期間		昭和63年度以前		～		令和8年度以降						
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部		地域活性化営業部			担当課・担当係		農政課 農地係										
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施	20	展開 方	2	事業・予算区分		一般事業		款	6	項	1	目	1	大	2	中	1
	根拠法令 ・個別計画	農業委員会等に関する法律、農地法、農業経営基盤強化促進法、農業振興地域の整備に関する法律							対象 (何・誰を対象に)		農業委員、農地利用最適化推進委員、農業者、各種申請・届出者										
	目的 (何のために)	農業委員会は、農業の健全な発展に寄与することを目的として市町村ごとに設置が義務付けされている組織であり、農地の確保と有効利用、農地利用の最適化等に関する事項を処理する。							内容 (どのような方法で)		農業委員会総会において、農地法第3条に基づく農地の権利移動についての許可、農地法第4・5条に基づく農地転用許可申請の具申すべき意見等の審査を行う。 また、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消等を行う。										

(2)事業費

事業費	項目			単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	千円	6,278	6,917	8,079	8,706	
			国・県支出金		542	651	1,009	1,031	
			その他						
			計(A)		6,820	7,568	9,088	9,737	
		対前年比	%	—	110.97%	120.08%	107.14%		
	予算額			千円	8,343	9,346	10,085	10,839	7,294
	人件費	正規職員		人	2.5	2.5	2.5	2.5	
		正規職員(平均賃金)		千円	18,715	18,715	18,715	18,715	
		その他職員		人					
		その他職員(時給×時間)		千円					
計(B)		千円	18,715	18,715	18,715	18,715			
事業費合計(C=A+B)			千円	25,535	26,283	27,803	28,452		

(3)業績

展開方向における指標 の推移	基本施策	20	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	耕作放棄地の面積	ha	↘	65	65	—	—	
	展開方向	2	2	農業の担い手へ集積した農地面積	ha	↗	75.8	68.4	—	—	
			3	農地中間管理機構を活用した貸付面積	ha	↗	20.2	39.6	—	—	

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標			目標					
				実績					
				目標					
				実績					
	活動指標	農地法第3・4・5条等許可件数	件	目標	—	—	—	—	—
				実績	263	273	215	257	
		農業委員会総会	回	目標	13	12	12	13	12
				実績	13	12	12	13	
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人	—	—	—	—	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円					

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	農地転用関係事務として、農地法に基づく許可申請・届出の受理、現地調査、農業委員会総会での審査、県への進達及び各種証明書の発行等を行ったが、遊休農地解消に向けての具体的方策について検討する必要がある。	今後の実施内容・今後の改善内容	担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止等の利用の最適化について、関係機関と連携を図り、優良農地の確保と有効利用を進めていく。			
	改善の有無	無	事務事業 額評価	千円	節	細節	細々節
	これまでの改善内容						

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	農業委員、農地利用最適化推進委員の必須事務であり、法定業務のため公費の投入が妥当である。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	法定業務のため、廃止・休止できない。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	農地法関連業務は、法定業務が主であるため、総事業費の削減はできない。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	外部化できる業務がないため、現状のままとしたい。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	現状、特に問題はない。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B2003		事務事業名		市民菜園事業			事業期間		昭和63年度以前		～		令和8年度以降				
実施計画事業																			
実施計画事業以外の事業		○		担当部		地域活性化営業部			担当課・担当係		農政課		農業振興係						
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	20	展開 方向	3	事業・予算区分	一般事業	款	6	項	1	目	3	大	5	中	3
	根拠法令・個別計画	小牧市市民菜園管理規則							対象 (何・誰を対象に)	市民									
	目的 (何のために)	市民菜園を設置し、農業に触れるきっかけづくり、親しみを 感じる場を市民に提供する							内容 (どのような方法で)	市が所有する藤島団地地内の土地に、市民向けの菜園を設 置し、貸出を行っている。 都市農地の賃借の円滑化に関する法律の施行により、以 前は市民農園を開設することができなかった生産緑地にお いても、納税猶予を受けながら市民農園として活用でき るようになったことを踏まえ、農園の開設を促進し、生産緑 地の保全を図ることを目的として、令和4年度から、生産緑 地内市民農園開設支援事業補助金が開始された。									

(2)事業費

事業費	項目			単位等	R2	R3	R4	R5	R6	
	直接経費	決算額	財源	千円			463			
			一般財源							
			国・県支出金		676	660	526	615		
			その他		676	660	989	615		
			計(A)	—	97.63%	149.85%	62.18%			
	対前年比	%								
	予算額			千円	731	731	1,264	1,235	1,229	
	人件費	正規職員			人	0.1	0.1	0.1	0.1	
		正規職員(平均賃金)			千円	749	749	749	749	
		その他職員			人	0.2	0.2	0.2	0.2	
		その他職員(時給×時間)			千円	280	280	280	280	
計(B)			千円	1,029	1,029	1,029	1,029			
事業費合計(C=A+B)			千円	1,705	1,689	2,018	1,644			

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	22	指標名		半 点	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	市民菜園の利用者数	人	↗	175	198			
			2								
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	市民菜園の利用者数		目標	209	209	209	209	209
				実績	168	173	209	198	
				目標					
				実績					
	活動指標		人	目標					
				実績					
				目標					
				実績					
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人	168	173	209	198	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	10,146	9,760	9,653	8,301			

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	農業に関心のある市民の方を対象に、農作業を体験する適度な大きさの菜園を提供し、農作物を栽培、収穫を体験する場を提供できた。 菜園の管理が適切でない利用者が現れた場合などは、適正管理を行うよう啓発をする必要がある。	今後の実施内容・今後の改善内容	今後も、農作業を体験、農作物を栽培、収穫を体験する場を提供していく。 菜園の管理が適切でない者をださないため、啓発を行っていく。			
	改善の有無	無	事務事業 額評価	千円	節	細節	細々節
	これまでの 改善内容						

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	農業に接点のないより多くの市民の方に農業に関心を持っていただくためには、行政の関与が必要であると考ええる。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	農業に接点のない、市民の方が農業に接する機会が減少する。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	市民菜園を維持管理していく必要最小限の費用となっていると考ええる。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	遊休農地活用事業(池之内菜園)と類似点はあるが、市の東西に位置する場所の条件、管理人の指導により新規就農を促すといった性質の違いにより、事業の統合はできない。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	受益者負担である使用料と事業費は、ほぼ均衡しており適切であると考ええる。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B2201-1		事務事業名		史跡小牧山整備事業				事業期間			平成26年度		～	令和8年度以降				
実施計画事業		○																		
実施計画事業以外の事業						担当部		教育委員会事務局				担当課・担当係			小牧山課 史跡係					
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	22	展開 方向	1	事業・予算区分	施設整備系事業		款	10	項	5	目	7	大	2	中	2
	根拠法令・個別計画		文化財保護法、史跡小牧山保存活用計画						対象 (何・誰を対象に)		史跡小牧山									
	目的 (何のために)		史跡小牧山の発掘調査を行い、その成果を元に史跡整備を行うことで、貴重な文化遺産である史跡小牧山の保護、保存を図り、史跡小牧山の価値を正しく分かりやすく後世に伝える。						内容 (どのような方法で)		○令和5年度の実施内容 史跡小牧山主郭地区第2工区整備、史跡小牧山主郭地区第4工区実施設計、史跡小牧山主郭地区第4工区発掘調査等を行った。									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	53,944	20,087	23,807	87,535	
				国・県支出金		25,976	25,267	63,093	28,914	
				その他		66,600	35,959	106,328	88,151	
				計(A)		146,520	81,313	193,228	204,600	
			対前年比	%	—	55.50%	237.63%	105.89%		
		予算額		千円	208,506	85,968	262,693	204,416	109,781	
	人件費	正規職員		人	2.0	1.0	1.5	2.0		
		正規職員(平均賃金)		千円	14,972	7,486	11,229	14,972		
		その他職員		人	0	0	0	0		
		その他職員(時給×時間)		千円	0	0	0	0		
		計(B)		千円	14,972	7,486	11,229	14,972		
	事業費合計(C=A+B)			千円	161,492	88,799	204,457	219,572		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	22	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	小牧山歴史館、小牧山城史跡情報館、小牧市創垂館の入場者数	人	↗	80,629	243,167			
	展開方向	1	2								
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標			目標					
				実績					
				目標					
				実績					
	活動指標	発掘調査面積	m ²	目標	—	—	—	—	—
				実績	284	100	176	191	
		主郭地区の整備面積	m ²	目標	—	—	—	—	572
				実績	0	911	555	1,831	
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人	—	—	—	—	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	—	—	—	—	

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの											
	事業の達成状況と課題	・令和5年度は、計画どおり、小牧山主郭地区の山頂歴史館周囲のうち、南側の石垣等復元整備を行った。さらに、令和7年度整備予定の歴史館西側の修正設計を行うとともに、整備に向けて必要な発掘調査(第4工区)を行い、成果を得ることができた。 ・近世城郭のルーツである小牧山城の復元整備については、全国的に参考事例が乏しく、発掘調査の成果等を基に、城郭整備等の専門家で組織する「史跡小牧山整備計画専門委員会」をはじめ、文化庁等関係機関と調整の上、整備を計画・実施に努めた。 ・整備工事中の安全確保のため立入規制範囲等を設ける必要があり、ホームページへの掲載や現地に看板等を設置して周知したが、歴史館や史跡小牧山の利用者からは、規制範囲やう回路が分かりづらいという意見があった。 史跡整備には多額の費用がかかるため、本事業に対する市民の関心、理解を深めていく必要がある。		今後の実施内容・今後の改善内容	・令和7年度の完成を目標に、引き続き歴史館周辺の史跡整備工事を実施していく。 ・次の整備として「史跡小牧山整備基本計画」に計画する大手道エリアについて、令和6年度より発掘調査に着手する。 ・整備に向けては、文化庁をはじめとする関係者と必要な協議を行ったうえで進める。 ・交通規制に伴い設定する迂回路について、看板の設置個所の増設をはじめ、目につきやすい表示を心掛けることにより、来場者の安全の確保に努める。 引き続き、史跡小牧山の価値を、市ホームページ、れきしるこまき(小牧山城史跡情報館)等で周知する。 ・発掘調査や史跡整備の必要性及び今後の予定について、あわせて周知に努める。									
	改善の有無	無			千円	節		細節		細々節				
	これまでの改善内容			事務事業評価による額										

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	小牧山は国指定の史跡であり、史跡整備や発掘調査は行政が行うべき事業であるため。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	小牧市のシンボルであり、ブランドでもある小牧山の歴史的価値や魅力を正しく伝えることができなくなるため。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	小牧山の持つ歴史的価値や魅力を引き続き伝えていくためには、今後も継続的に発掘調査や史跡整備を進めていく必要があるため。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	小牧山は国指定の史跡であり、専門的知識を有する学芸員により、正しく発掘調査を行い、復元整備する必要があるため、民間委託はできない。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	整備事業については特定の受益者がいないため、負担を求めている現状が適正である。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B2201-2		事務事業名		創垂館施設管理事業				事業期間			令和3年度		～	令和8年度以降					
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部		教育委員会事務局				担当課・担当係			小牧山課 史跡係								
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	22	展開 方向	1	事業・予算区分		施設整備系事業		款	10	項	5	目	7	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市創垂館の設置及び管理に関する条例							対象 (何・誰を対象に)		小牧市創垂館										
	目的 (何のために)	明治21年に当時の愛知県によって迎賓館として建設され、近代以降の小牧山の歴史を物語る歴史的建造物である創垂館を適切に保存・管理することによりその価値を広く周知するとともに、後世に伝えることにより市民文化の向上を図る。							内容 (どのような方法で)		○令和5年度の実施内容 ・指定管理者である小牧市民文化財団へ委託し管理・運営を行った。また、利活用を図るため、指定管理者によるイベントや講座として、「生け花体験講座」、「おいしい煎茶の淹れ方講座」などを開催した。 ・令和2・3年度に実施した復元的整備工事の記録をまとめるとともに、国の登録文化財の申請に向けた書類等を委託作成した。										

(2)事業費

。

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	—	2,560	3,999	10,526	
				国・県支出金		—	—	—		
				その他		—	—	—		
			計(A)		0	2,560	3,999	10,526		
			対前年比		%	—	—	156.21%	263.22%	
	予算額			千円	0	0	8,975	11,988	6,809	
	人件費	正規職員			人	0	0.01	0.02	0.02	
		正規職員(平均賃金)			千円	0	75	150	150	
		その他職員			人	0	0	0	0	
		その他職員(時給×時間)			千円	0	0	0	0	
		計(B)			千円	0	75	150	150	
事業費合計(C=A+B)				千円	0	2,635	4,149	10,676		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	22	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	小牧山歴史館、小牧山城史跡情報館、創垂館の入場者数				80,629	243,167		
	展開方向	1	2								
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	利用人数(見学利用含む)	延べ人数	目標	—	—	5,000	5,500	6,000
				実績	—	—	4,509	7,271	
		貸館利用	時間	目標	—	—	300	315	330
				実績	—	—	311	360	
	活動指標	開館日数	日	目標	—	—	300	300	300
				実績	—	—	308	308	
		講座等開催件数	件	目標	—	—	5	5	5
				実績	—	—	1	5	
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人	—	—	4,509	7,271	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	—	—	920	1,468	

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの							
	事業の達成状況と課題	老朽化により平成24年8月から利用を中止とていたが、令和2～3年度に保存修理工事を実施した。 令和4年4月より利用再開したことにより、多くの方に見学や貸館利用をしていただくことができた。 令和5年度は、成果指標及び活動指標の目標を達成している。 創垂館は、明治21年建設当時の建材を可能な限り再利用、又は修復して建築工事を行っており、今後の維持管理には文化財的な保存に配慮した修繕が必要であるので、一般的な施設より費用が掛かることが課題である。 隣接する青年の家と一体的に管理がされているが、青年の家の廃止が検討されている。 創垂館は史跡小牧山の文化財としての価値を有していることから、国登録の有形文化財を目指しており、今後も適切な保存と活用が望まれる。 ・単独設置とした場合、警備機器や管理人の配置場所などについて、経費や安全管理面の課題を踏まえ、検討する必要がある。		今後の実施内容・今後の改善内容	青年の家の廃止後の管理運営方法等について、費用対効果や利活用の観点も踏まえ、適切に後世に残していけるような方策について、関係機関等とも協議のうえ、検討を進める。 国の有形文化財への登録に向けて、事務を進める。					
	改善の有無	無			千円		節	細節		細々節
	これまでの改善内容			事務事業評価による額						

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	公共施設の運営に係る費用のうち、受益者負担として徴収する使用料収入で不足する経費を公費で投入しており、妥当である。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	貴重な文化財が後世に適切に保存されなくなる。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	創垂館は指定管理者において、隣接する青年の家と一体的に管理・運営することで、効率的な運営がされているが、単独設置に向けて、管理運営方法の検討が必要となっている。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	隣接する青年の家と一体的に指定管理者制度を導入しており、効率的な運営がされているが、青年の廃止後の管理・運営方法を検討する余地がある。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	小牧市創垂館の設置及び管理に関する条例に基づき使用料を徴収しており、適正である。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B2202-3		事務事業名			文化財発掘調査保存事業			事業期間			昭和63年度以前		～	令和8年度以降				
実施計画事業																				
実施計画事業以外の事業		○		担当部			教育委員会事務局			担当課・担当係			文化財課文化財係							
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	22	展開 方向	2	事業・予算区分		一般事業		款	10	項	5	目	6	大	3	中	2
	根拠法令 ・個別計画	文化財保護法							対象 (何・誰を対象に)		周知の埋蔵文化財包蔵地における開発実施者等									
	目的 (何のために)	開発により、現地保存が不可能な埋蔵文化財について、調査、記録保存を行い、後世に伝える。							内容 (どのような方法で)		◆令和5年度の実施内容 ・開発者からの開発予定地の埋蔵文化財の有無照会の確認(年41件)等において、必要と判断した調査について、正規職員、会計年度任用職員が発掘調査員となり、小牧市市内遺跡発掘調査等作業員を指揮し、遺跡範囲確認調査、発掘調査等を実施した。範囲確認調査の一部は業者委託した。 ・出土遺物等は遺物整理員(会計年度任用職員)を指揮して整理作業を実施し、埋蔵文化財の記録を保存した。出土遺物は民俗資料保存施設に収蔵した。 ・令和3～4年度に実施した発掘調査の概要報告書を作成した。 (発掘調査)天王塚遺跡第4次(27㎡)、 (範囲確認調査)舟津宮前遺跡(4㎡)、南外山遺跡(60㎡)発掘作業員数23人、遺物整理員3人									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	1,709	4,172	9,283	7,760	
				国・県支出金		—	—	—	—	
				その他		—	—	—	—	
			計(A)		1,709	4,172	9,283	7,760		
			対前年比		%	—	244.12%	222.51%	83.59%	
		予算額		千円	5,873	20,531	27,669	19,832	28,357	
	人件費	正規職員		人	0.08	0.39	0.39	0.26		
		正規職員(平均賃金)		千円	599	2,920	2,920	1,946		
		その他職員		人	0.23	0.06	0.23	0.11		
		その他職員(時給×時間)		千円	662	173	662	249		
		計(B)		千円	1,261	3,092	3,582	2,196		
事業費合計(C=A+B)			千円	2,970	7,264	12,865	9,956			

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	22	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	指定文化財の件数	件	↗	44	43			
	展開方向	2	2	講座や展示、ワークショップ等への参加者数	人	↗	37,137	38,181			
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	記録保存	㎡	目標	—	—	—	—	—
				実績	51	503	453	91	
		出土遺物(コンテナ箱)	箱	目標	—	—	—	—	—
				実績	1	1	15	5	
	活動指標	周知の埋蔵文化財包蔵地の有無照会	件	目標	—	—	—	—	—
				実績	38	43	49	41	
		発掘調査等の実施	件	目標	—	—	—	—	
				実績	7	5	2	3	
	単位あたり事業費	受益者数(a)		人	—	—	—	—	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	—	—	—	—	

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの							
	事業の達成状況と課題	発掘調査を27㎡実施し、開発によって失われる遺跡の記録を保存した。 遺跡範囲確認調査を64㎡実施し、開発に伴い、事前に発掘調査の実施の要不要を判断することができた。		今後の実施内容・今後の改善内容	・開発事情に応じて調査を必要とする場合は、範囲確認調査、発掘調査を実施していく。 ・発掘調査員や作業員の人数に限りがあるため、埋蔵文化財の確認・調査等の流れについて、開発者(民間事業者を中心に)へ周知徹底することにより、事業期間の確保を図る必要がある。					
	改善の有無	有			千円 節 細節 細々節					
	これまでの改善内容	R5.10.1から公開型GISにより市内周知の埋蔵文化財の地図情報を閲覧できるようにしたことにより、開発者が事前確認ができるようにするなど、利便性の向上を図った。 これにより、独自で課内で所有していた埋蔵文化財情報システム機器借上料は、令和6年11月末をもって終了し経費の削減を図ることができる。		事務事業評価による額						

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	発掘調査では、個人開発は、発掘調査費用を負担できない場合が多いため、個人の開発には公費の投入をできることとしている。公費を投入しない場合、発掘調査を行わずに、開発を進めてしまう場合が考えられ、埋蔵文化財の記録保存を行うことなく埋蔵文化財が滅失してしまう恐れがある。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	市が調査を行わないことにより、調査を行わず開発を行ってしまうことが想定され、文化財が記録されず滅失してしまうことにより、住民全体の利益が損なわれる。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	削減の余地がある	上記のとおり令和6年度からシステム借り上げ料の一部を削減、令和7年度からは全額を削減できる。発掘調査は、引き続き、合理的かつ必要最低限の内容で行うことにより、経費削減を図っていく。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	外部へ委託する場合、調査員人件費、間接費などを計上するため、事業費は増加する。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	文化財発掘調査は特定の受益者がおらず、負担を求める先がないため適正である。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B2202-4		事務事業名			文化財環境整備事業				事業期間			昭和63年度以前		～		令和8年度以降		
実施計画事業																				
実施計画事業以外の事業		○		担当部			教育委員会事務局				担当課・担当係			文化財課文化財係						
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	22	展開 方向	2	事業・予算区分	施設整備系事業		款	10	項	5	目	6	大	3	中	3
	根拠法令・個別計画		文化財保護法・文化財保護条例						対象 (何・誰を対象に)		市管理の文化財(大山廃寺跡、高根遺跡、岩崎清流亭の藤、大草マメナシ自生地、切支丹灯籠、甲屋敷古墳、小牧小学校校庭のクロマツ)									
	目的 (何のために)		小牧の文化財を保存・活用することにより、歴史を生かした魅力ある個性豊かな街づくりに寄与することができる。						内容 (どのような方法で)		○令和5年度の実施内容 ・市が管理者となっている文化財の必要な整備を行った。 ・県指定天然記念物「大草のマメナシ自生地」において、除草などの軽作業を、国史跡「小牧山」において、土砂除去などの作業を環境整備作業員が行った。 ・県指定天然記念物「岩崎清流亭の藤」において、東海農政局による新木津用水路改修事業に伴い支障となる藤棚を撤去した。 ・市道に設置していた「清須道起点」の標柱が、隣接する民地の開発に伴って支障となることから、撤去した。									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6	
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	3,036	354	8,724	7,422		
				国・県支出金			0	0	0		
				その他			0	0	0		
			計(A)		%	3,036	354	8,724	7,422		
			対前年比			—	11.66%	2,464.41%	85.08%		
	予算額				千円	2,400	3,442	1,639	9,375	2,133	
	人件費	正規職員				人	0.07	0.03	0.15	0.1	
		正規職員(平均賃金)				千円	524	225	1,123	749	
		その他職員				人					
		その他職員(時給×時間)				千円					
		計(B)				千円	524	225	1,123	749	
	事業費合計(C=A+B)					千円	3,560	579	9,847	8,171	

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	22	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	指定文化財の件数	件	↗	44	43			
	展開方向	2	2	講座や展示、ワークショップ等への参加者数	人	↗	37,137	38,181			
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	市管理の文化財の適切な保存	件	目標	－	－	－	－	－
				実績	7	7	7	7	
				目標					
				実績					
	活動指標	環境整備の実施場所		目標	－	－	－	－	－
				実績	6	3	2	4	
				目標					
				実績					
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人	－	－	－	－	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	－	－	－	－			

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの								
	事業の達成状況と課題	市管理の文化財(大山廃寺跡、高根遺跡、岩崎清流亭の藤、大草マメナシ自生地、切支丹灯籠、甲屋敷古墳、小牧小学校校庭のクロマツ)の保存活用を促進するため、文化財所在地の環境整備を行った。		今後の実施内容・今後の改善内容	今後も必要に応じて、市管理の文化財の環境整備を行う。 県の天然記念物である「大草のマメナシ自生地」は、民間企業や市民団体、大学等と連携して維持管理・保存・活用を行えるよう、関係者と引き続き調整する。 県の天然記念物である「岩崎清流亭の藤」は、木津用水路改修後に、再び文化財として市民に親しまれるような藤棚の再整備と維持管理に向けて、国や管理組合と調整する。						
	改善の有無	無				千円	節		細節		細々節
	これまでの改善内容			事務事業評価による額							

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	市管理の文化財に係る事業は、行政が実施する必要がある。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	適正な管理が行われず、文化財を後世に残すことができない。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	大草のマメナシ自生地については、その管理の一部についてボランティア団体との協働を検討しているが、まだ団体が結成されていないので暫くは、市予算で事業費を確保する必要がある。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	シルバー人材センターを活用した除草などは既に実施している。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	文化財環境整備は特定の受益者がおらず、負担を求める先がないため適正である。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B2202-1		事務事業名			文化財啓発事業				事業期間			平成19年度		～	令和8年度以降				
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部			教育委員会事務局				担当課・担当係										
事業 の 概 要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	22	展開 方向	2	事業・予算区分		一般事業		款	10	項	5	目	6	大	2	中	2
	根拠法令 ・個別計画		—							対象 (何・誰を対象に)		市民共有の財産である小牧固有の歴史、文化財									
	目的 (何のために)		貴重な文化財を後世へ継承するために、文化財を調査、保存、記録するのみでなく、歴史講座や古文書講座等を開催することによって、市内の歴史や文化財について市民に周知を図るとともに、文化財の保護・保存・活用の市民意識の高揚を図る。							内容 (どのような方法で)		○令和5年度の実施内容 ・埋蔵文化財以外の文化財の調査や文化財に関する講座の企画・運営等を、学校法人足立学園(愛知文教大学)に委託して実施した。 【実施状況】 ・歴史文化基礎講座 3回 延べ178人参加 ・歴史講座 5回 延べ616人参加 ・古文書基礎講座 前期・後期各4回 33人参加 ・古文書実践講座 4回 34人参加 ・子ども古文書寺子屋 2回 10人参加 ・文化財巡り 1回 15人参加 ・信長学 3回 延べ188人参加 ・企画展「小牧宿400年 記念イベント」見学者延べ686人 ・民具整理、小牧の街道調査、街道ガイドマップ及びDVDの作成等を実施									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6	
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	9,074	10,089	9,430	9,619		
				国・県支出金		0	0	0	0		
				その他		115	128	583	402		
				計(A)		9,189	10,217	10,013	10,021		
			対前年比	%	—	111.19%	98.00%	100.08%			
		予算額			千円	10,216	10,000	10,000	10,040	9,948	
	人件費	正規職員			人	0.18	0.18				
		正規職員(平均賃金)			千円	1,347	1,347	0	0		
		その他職員			人			0.18	0.18		
		その他職員(時給×時間)			千円			408	408		
		計(B)			千円	1,347	1,347	408	408		
	事業費合計(C=A+B)				千円	10,536	11,564	10,421	10,429		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	22	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
	展開方向	2	1	指定文化財の件数	件	↗	44	43			
			2	講座や展示、ワークショップ等への参加者数	人	↗	37,137	38,181			
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	講座等の受講者数	人	目標	600	620	820	1,520	1,840
				実績	596	788	1,453	1,760	
				目標					
				実績					
	活動指標	講座等の開催数	件	目標	7	9	11	13	15
				実績	7	9	15	17	
				目標					
				実績					
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人	—	—	—	—	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	—	—	—	—			

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの						
	事業の達成状況と課題	小牧の歴史を様々な視点や切り口で解説する講座を実施しており、その参加者数は、コロナ禍以降、順調に回復・増加傾向にある。参加者は高齢者のリピーターが多いが、最近の史跡小牧山の整備の進捗や、令和5年度はNHK大河ドラマ「どうする家康」放映にあわせたテーマなどの講座等を企画したこともあり、新規の参加者も見られるようになった。 令和5年度は、令和夏まつり開催に合わせて中央図書館イベントスペースで小牧宿に関する展示をしたところ、興味関心が低い方や若い世代の方も含め、多くの方に見ていただくことができた。 文化財の研究としては、市内の失われつつある文化財遺構等の記録や古文書の解読なども行い、冊子・パンフレット、DVDを発行した。 今後もより多くの方に、本市の歴史文化に興味関心を持っていたけるよう、事業内容や方法等を工夫して実施していく必要がある。 市内唯一の大学である愛知文教大学内地域連携センターに教員OBなどの郷土史家等で組織する委員会を設置し、業務を行っているが、メンバーが高齢化してきており、今後の事業継続について、検討する必要がある。		今後の実施内容・今後の改善内容		・現在開催している講座等は参加者数等を踏まえ、見直しを図るとともに、幅広い世代が歴史・文化財に興味・関心を持つきっかけとなるよう、内容・方法等を検討していく。 ・令和4～5年度に整理した民俗資料を活用し、身近な文化に触れられる企画展等を開催する。 ・令和8年度にラピオ4階に開設予定の(仮称)歴史民俗資料展示施設で行っていく活動との連携・統合を検討する。			
	改善の有無	有		事務による事業額評価		千円 節 細節 細々節			
	これまでの改善内容	講座等の参加申し込みについて、これまではハガキによるものであったが、市HPに申込フォームを設定し、申込者の負担と事務処理の軽減を図った。							

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	行政の関わる範囲を限定(対象を縮小)すべき	史跡小牧山をはじめ、本市の歴史や文化に関する講座のほか、古文書講座の開催をはじめ、市内文化財の調査研究を行う事業を行うことで、市民の本市への愛着・誇りの醸成等に寄与しており、一定の公費の投入は必要である。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	事業が実施されなくなると、本市の歴史や文化について調査・研究が停滞し、また、その成果を知る機会が失われ、本市への愛着・誇りを育む機運が低くなり、まちづくりに影響が出る恐れがある。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	削減の余地がある	講座の開催回数を減らすとともに、受益者負担を増やす。また、チラシ印刷を廃止し、市HPやSNSだけのPRとするなど事業内容や実施方法を見直しし、経費削減に努める。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	外部委託や統合により削減の余地がある	大学への委託事業の内容を見直し、ラピオ4階の(仮称)歴史民俗展示資料施設の活動へ一部を移行することで、文教大学の受託委員会委員の負担軽減を図ると同時に、歴史民俗展示施設の活動費確保に寄与する。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	「講座等の開設及び運営に関する指針」に基づき受講料を設定している。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B2202-2		事務事業名		一般事務事業指定文化財管理謝礼				事業期間			昭和63年度以前		～	令和8年度以降					
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部		教育委員会事務局				担当課・担当係			文化財課文化財係								
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	22	展開 方向	2	事業・予算区分		一般事業		款	10	項	5	目	6	大	2	中	1
	根拠法令 ・個別計画	文化財保護法・愛知県文化財保護条例・小牧市文化財保護条例 小牧市文化財保護条例施行規則・小牧市指定文化財補助金交付要綱							対象 (何・誰を対象に)		市指定文化財補助金交付対象外の市指定文化財の所有者・管理者に交付する。										
	目的 (何のために)	・市の区域内に存する文化財のうち重要なものについて、その保存及び活用のため必要な措置を講じ、もって市民の文化的向上に資するとともに、文化の進歩に貢献することを目的とする。 ・市民全体の資産としての文化財の保護と周知のために諸事業を推進する。							内容 (どのような方法で)		○令和5年度の実施内容 市指定文化財補助金交付対象外の市指定文化財の所有者及び管理者に対して管理謝礼を交付した。 【交付状況】 市指定文化財を所有・管理する21件に対して、1件当たり1万円を交付。 ※令和5年度に市指定文化財「西町の稲荷堂」を指定解除したので、昨年度に比較して1件分減額。										

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	220	220	220	210	
				国・県支出金		—	—	—	—	
				その他		—	—	—	—	
			計(A)		%	220	220	220	210	
			対前年比			—	100.00%	100.00%	95.45%	
		予算額		千円	220	220	220	220	210	
	人件費	正規職員		人	0.01	0.01	0.01	0.01		
		正規職員(平均賃金)		千円	75	75	75	75		
		その他職員		人	0	0	0	0		
		その他職員(時給×時間)		千円	0	0	0	0		
		計(B)		千円	75	75	75	75		
	事業費合計(C=A+B)			千円	295	295	295	285		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	22	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	指定文化財の件数	件	↗	44	43			
	展開方向	2	2	講座や展示、ワークショップ等への参加者数	人	↗	37,137	38,181			
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	民間が所有する指定文化財の件数	件	目標	—	—	—	—	—
				実績	30	30	30	29	
				目標					
				実績					
	活動指標	謝礼交付件数	件	目標	—	—	—	—	—
				実績	22	22	22	21	
				目標					
				実績					
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人	—	—	—	—	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	—	—	—	—			

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの											
	事業の達成状況と課題	市の区域内に存する文化財のうち重要なものについて、その保存及び活用のため必要な措置を講じ、もって市民の文化的向上に資するとともに、文化の進歩に貢献すること、及び市民全体の資産としての文化財の保護と周知のために諸事業を推進するために、市指定文化財の所有者や管理者に対して謝礼金の交付を行った。なお、「西町の稲荷堂」の市指定文化財の解除に伴い、交付対象の件数が減少した。		今後の実施内容・今後の改善内容		引き続き事業を実施することで、市指定文化財所有者及び管理者に文化財の適切な保存を求める。								
	改善の有無	無		事務事業評価による額		—		千円	節	—	細節	—	細々節	—
	これまでの改善内容	—												

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	市指定文化財の所有者及び管理者への謝礼は日常的な管理に対する必要な謝礼であり、本事業への公費投入は妥当である。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	文化財は市民の財産でもあり、その管理に対する謝礼であるので、廃止した場合は影響を受ける。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	市指定文化財の所有者及び管理者に対する謝礼の交付という性質上、謝礼の削減を行えば文化財の管理に支障をきたすので現状のままとする。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	市指定文化財の所有者及び管理者に対する謝礼の交付という性質上、現状のままとする
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	文化財の所有者及び管理者への謝礼は、適正な額が支払われている。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B2202-3	事務事業名			一般事務事業文化財資料研究委託料				事業期間			昭和63年度以前		～	令和8年度以降				
実施計画事業																				
実施計画事業以外の事業		○	担当部			教育委員会事務局				担当課・担当係			文化財課文化財係							
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	22	展開 方向	2	事業・予算区分		一般事業		款	10	項	5	目	6	大	2	中	1
	根拠法令 ・個別計画	—							対象 (何・誰を対象に)		小・中学生対象									
	目的 (何のために)	小牧市内の文化財資料の発掘、調査研究を推進することを目的とし、市内の文化財資料の発掘・調査研究、文化財の活用に関する企画立案、文化財関係刊行物の執筆・編集等を進める。							内容 (どのような方法で)		○実施内容 小・中学校の教員で構成される小牧市文化財資料研究員会に委託して以下の2つの事業を実施。 ・こまき検定の企画・運営 身の回りの歴史や文化に興味関心を持ってもらうため、小・中学生を対象としてこまきに関する検定を実施する。 ・文化財の調査・研究 市内の歴史について、2ヵ年をかけて取材・執筆・校正、と書籍の原稿作成を行う。(書籍印刷は委託事業ではなく市が行う)									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	608	800	881	831	
				国・県支出金		—	—	—	—	
				その他		—	—	—	—	
			計(A)		608	800	881	831		
			対前年比		%	—	131.58%	110.13%	94.32%	
		予算額		千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	人件費	正規職員		人	0.1	0.1	0	0		
		正規職員(平均賃金)		千円	749	749	0	0		
		その他職員		人	0	0	0.1	0.1		
		その他職員(時給×時間)		千円	0	0	227	227		
		計(B)		千円	749	749	227	227		
	事業費合計(C=A+B)			千円	1,357	1,549	1,108	1,058		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	22	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	指定文化財の件数	件	↗	44	43			
	展開方向	2	2	講座や展示、ワークショップ等への参加者数	人	↗	37,137	38,181			
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	こまき検定の参加人数	回	目標					
				実績	27	32	23	20	
		書籍の発行冊数	冊	目標	—	—	—	—	—
				実績	0	500	0	0	
	活動指標	研究員会の開催数	回	目標	—	—	—	—	—
				実績	9	11	10	10	
		こまき検定の回数	回	目標	1	1	1	1	1
				実績	1	1	1	1	
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人	—	—	—	—	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	—	—	—	—	

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの						
	事業の達成状況と課題	こまき検定 ・こまき検定は、令和5年度で8回を開催し、総受験者数248名に達した。 ・検定は30問であるが、検定前に60問の予習問題を作成のうえ、HPへ掲載したり、参加賞を工夫するなど、検定への興味関心を引くような実施方法に取り組んでいる。 ・検定の難易度は小学5年生程度を設定しているが、昨年度は小学校2年生が受験したのに加え、合格率は昨年度が最高となった。 ・参加への呼びかけについて、チラシ作成のうえ、全小中学生(13000部印刷)へ配布しているものの、参加者は伸び悩んでいる。 文化財の調査・研究 ・委員のメンバーである教員自身が身近な文化財・伝統などを勉強する機会として、取材等を行い、書籍発行に向け活動し、これまで約50冊の原稿を作成してきた。 共通の課題 ・検定や文化財の調査研究には、打合せ等も含め多くの時間を要し、教員の多忙化解消には逆行している。		今後の実施内容・今後の改善内容	文化財の調査研究 ・令和6年度・7年度は、これまで実施してきた検定の問題のうち約40問について、新たな解説等を加えてまとめる予定。 こまき検定 ・こまき検定は、令和7年度の第10回開催を最後に終了する予定。これまで作成してきた問題についてはHPに掲載する予定で、例えば、校内放送のクイズなどで活用してもらうよう働きかける。 ・文化財の調査研究には準備に多大な時間を要するため、それに代わり、教員の省力化を図りつつ、継続できる内容・方法を検討する。 ・検定の過去問は、子どもたちが楽しんで身近な歴史・文化に触れる機会の創出に役立てるため、令和8年度に開設する(仮称)歴史民俗展示施設において活用策を検討する。				
	改善の有無	有			千円 節 細節 細々節				
	これまでの改善内容	・検定受験者が増加するよう、予習問題をHPで早めに掲載し、啓発期間の確保に努めた。 ・書籍発行については、経験豊かな教員を班長とし、若手教員へ取材や執筆等への指導・助言を入れてもらうなどし、教員の人材育成にも努めながら実施してきた。		事務事業評価額					

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	小中学生が郷土の歴史を学ぶ機会を創出する事業として、公費の投入は適当である。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	市内小中学生が、郷土の歴史に興味関心を持つきっかけや、教員が郷土の歴史を調査研究する一つの機会が失われる。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	削減の余地がある	こまき検定を終了することにより、経費の一部を削減できる。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	本事業は小牧市の社会科教職員で構成された団体に委託しており、現状のままとしたい。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	こまき検定は、子ども向けであり無料としている。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B2202-4		事務事業名			一般事務事業市指定文化財補助金			事業期間			昭和63年度以前		～	令和8年度以降					
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部			教育委員会事務局			担当課・担当係			文化財課文化財係								
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	22	展開 方向	2	事業・予算区分		一般事業		款	10	項	5	目	6	大	2	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市文化財保護条例 小牧市指定文化財補助金交付要綱								対象 (何・誰を対象に)		小牧山車保存会、五本棒オマント奉納神事保存会、大草棒の手保存会、野口棒の手保存会									
	目的 (何のために)	市指定文化財の保存、管理等業務にかかる事業費の一部を補助することにより、適正な維持、管理及び伝承、公開、記録などの活動を促進する。								内容 (どのような方法で)		○令和5年度実施内容 1 小牧山車保存会への補助 ・春の神明祭(4/9) ・秋葉祭(8/19・20) ・山車倉庫のシャッター修理 山車倉庫の電動シャッターで不具合があり、山車の搬出に使用が生じたので、緊急修繕を行った。 2 五本棒オマント奉納神事保存会への補助 ・五本棒オマント奉納神事(10/8) ※なお、大草棒の手保存会及び野口棒の手保存会は、令和5年度は未申請のため補助金の支給なし。									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	550	50	600	649	
				国・県支出金		—	—	—	—	
				その他		—	—	—	—	
			計(A)			550	50	600	649	
			対前年比			%	—	9.09%	1,200.00%	108.17%
		予算額		千円	650	650	650	650	650	
	人件費	正規職員		人	0.01	0.005	0.01	0.01		
		正規職員(平均賃金)		千円	75	37	75	75		
		その他職員		人	0	0	0	0		
		その他職員(時給×時間)		千円	0	0	0	0		
		計(B)		千円	75	37	75	75		
	事業費合計(C=A+B)				千円	625	87	675	724	

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	22	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
	展開方向	2	1	指定文化財の件数	件	↗	44	43			
			2	講座や展示、ワークショップ等への参加者数	人	↗	37,137	38,181			
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	秋葉祭の来訪者数	人	目標	0	0	0	2,000	2,200
				実績	0	0	0	2,000	
				目標					
				実績					
	活動指標	支給団体数	団体	目標	4	4	4	4	4
				実績	2	1	3	2	
				目標					
				実績					
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人	0	0	0	2,000	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	0	0	0	361	

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの						
	事業の達成状況と課題	令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類感染症に引き下げられたため、秋葉祭を始め、五本棒オマント奉納神事が再開され、秋葉まつりの来訪者は目標を達成することができた。 ・山車の修繕には、多額の経費がかかるが、現在は文化庁の補助金を活用して実施できている一方で、山車を格納する山車倉庫の維持管理・修繕はその対象にならず、老朽化が進んでいることから、長期的な修繕計画の立案や市補助金以外の財源の確保などの検討が課題となっている。 ・野口棒の手保存会と大草棒の手保存会は、コロナ禍の影響により活動が停滞したため事業が行われず、補助金申請も行われなかった。 ・伝統文化が失われないよう、団体が必要とする支援について聞き取り等を行い改善して実施する必要がある。		今後の実施内容・今後の改善内容		・山車倉庫についての今後の方針(修繕あるいは、建て替え)についての保存会の考えを確認するとともに、他市の補助の状況等を確認し、今後の方向性について協議する。 ・伝統文化について、将来的に記録として残せるように映像記録等を行い、それを広くPRすることで、伝統文化の保存事業について市民の理解を得られるよう努める。			
	改善の有無	無		事務事業評価による額		千円 節 細節 細々節			
	これまでの改善内容								

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	市指定有形民俗文化財として、小牧祭の山車、秋葉祭の山車、五本棒オマント奉納神事に係る保存継承に努めている保存会であり、公費の投入は妥当である。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	野口棒の手や大草棒の手のように、古くから地元で引き継がれている祭礼が途絶えてしまう。また、小牧祭の山車や秋葉祭の山車が保存されなくなり、市指定文化財が滅失するとともに、古くから伝承されてきた伝統文化を失うことになる。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	各保存会が伝統文化を伝承するために、有志による地域住民が各保存会として活動している。近年は地域社会の変化により保存会の成り手が減少しており苦慮している。そのため、保存会の活動を維持するための補助は必要である。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	伝統文化の継承には次世代への継承が重要であり、郷土の文化として住民が自らか関わる必要があるので、外部への委託などではなく、現状のままとしたい。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	各保存会は、地域の伝統文化を継承するために参加している住民の集まりで、町内の財源の捻出は限られており適正と考える。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B2202-5		事務事業名		一般事務事業指定文化財等病虫害防除委託料				事業期間			平成11年度		～	令和8年度以降					
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部		教育委員会事務局				担当課・担当係			文化財課文化財係								
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	22	展開 方向	2	事業・予算区分		一般事業		款	10	項	5	目	6	大	2	中	1
	根拠法令 ・個別計画	—							対象 (何・誰を対象に)		市指定天然記念物「小牧小学校校庭のクロマツ」										
	目的 (何のために)	市指定天然記念物(平成10年3月27日指定)であるクロマツが衰えることを防止するため。							内容 (どのような方法で)		○令和5年度の実施内容 クロマツに害虫が付くことを、薬剤を使用して防止するとともに、生育に必要な肥料を施した。 薬剤散布 年4回 土壌改良 年2回										

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	1,320	1,375	1,375	1,485	
				国・県支出金						
				その他						
			計(A)		1,320	1,375	1,375	1,485		
			対前年比		%	—	104.17%	100.00%	108.00%	
	予算額			千円	1,375	1,425	1,439	1,691	1,839	
	人件費	正規職員			人	0.005	0.005	0.005	0.005	
		正規職員(平均賃金)			千円	37	37	37	37	
		その他職員			人					
		その他職員(時給×時間)			千円					
		計(B)			千円	37	37	37	37	
事業費合計(C=A+B)				千円	1,357	1,412	1,412	1,522		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	22	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	指定文化財の件数	件	↗	44	43			
	展開方向	2	2	講座や展示、ワークショップ等への参加者数	人	↗	37,137	38,181			
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標								
				目標					
				実績					
	活動指標	消毒等の作業日数	日	目標	—	—	—	—	—
				実績	6	6	6	6	
		市指定天然記念物	件	目標	4	4	4	4	4
				実績	4	4	4	4	
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人	—	—	—	—	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	—	—	—	—	

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの							
	事業の達成状況と課題	・市指定天然記念物「小牧小学校校庭のクロマツ」を後世に残すために病害虫駆除等を行っており、令和5年度は文化財の保全に努めることができた。 ・クロマツは、市内最大(樹高約22メートル)で、小学校の敷地内生えているため、適切に維持管理する必要がある。		今後の実施内容・今後の改善内容	・今後も樹木医を有する造園業者に外注し、樹木医の指導の下、適切な事業実施により、文化財の保全に努める。 ・高木を支える支柱が老朽化してきており、更新を図る。					
	改善の有無	無			千円		節	細節		細々節
	これまでの改善内容			事務事業評価による額						

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	小牧小学校の校庭内にあり、小牧市が管理をしているので、公費の投入は妥当である。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	天然記念物の維持管理は、気候や病虫害など自然現象に左右されるため、適切な手入れを継続しない場合、クロマツが枯死し、市民にとって貴重な文化財を失うことになる。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	これまで、樹木医の所見を参考に事業実施しており、事業内容を削減するのは難しい。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	現在、外部委託している。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	病虫害防除については特定の受益者がおらず、適性である。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B2300-1		事務事業名			町名等整理審議会運営事業			事業期間			昭和63年度以前		～	令和8年度以降					
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部			市民生活部			担当課・担当係			自治会支援室自治会支援係								
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	23	展開 方向		事業・予算区分		一般事業		款	2	項	1	目	12	大	1	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市町名等整理審議会条例								対象 (何・誰を対象に)		審議会委員									
	目的 (何のために)	町字の区域、町名に関すること等を審議する。								内容 (どのような方法で)		○小牧市町名等整理審議会を設置し、開催する。 【町名等整理審議会委員:14名(うち11名が報酬支払対象)】									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	0	0	69	0	
				国・県支出金		0	0	0	0	
				その他		0	0	0	0	
			計(A)		0	0	69	0		
			対前年比		%	—	—	—	0.00%	
		予算額		千円	85	85	85	85	85	
	人件費	正規職員		人	0	0	1.5	0		
		正規職員(平均賃金)		千円	0	0	11,229	0		
		その他職員		人	0	0	0	0		
		その他職員(時給×時間)		千円	0	0	0	0		
		計(B)		千円	0	0	11,229	0		
事業費合計(C=A+B)			千円	0	0	11,298	0			

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	23	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1								
			2								
			3								

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	審議会で審議する町又は字の区域の変更は議決事項であり、その処分は市町村により告示することと法に定められているため。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	住民や議会などで構成される審議会の答申なく、町や字の区域の変更、町名の変更を市が行うことは、市民や議会の理解を得ることができず、地番設定に支障をきたす。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	削減の余地がある	審議会委員の人数は25人以内と定められており、委員選任方法の精査などにより、削減することは可能(現在14人)。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	事業の性質上、外部委託等にはそぐわない。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	審議会委員に負担を求めることは適正ではないため現状で問題ない。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B2300-2		事務事業名			小牧原樋下地区地番設定事業 <th colspan="3">事業期間</th> <td colspan="2">平成5年度</td> <td colspan="2">～</td> <td colspan="2"></td>			事業期間			平成5年度		～						
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部			市民生活部			担当課・担当係			自治会支援室自治会支援係								
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	23	展開 方向		事業・予算区分		一般事業		款	2	項	1	目	12	大	5	中	3
	根拠法令・個別計画	—								対象 (何・誰を対象に)		区画整理地内に住所や土地を有する対象者									
	目的 (何のために)	小牧原樋下地区区画整理地内の新地番の設定を行う。								内容 (どのような方法で)		○対象区域内の地番設定をするため、個人の住所や戸籍、土地所有者などの情報を抽出し、各課へ提供し、更新する。 ○地番変更により影響を受ける住民や地主などの情報を整理し、対照表を作成し、対象者に通知する。 【対象筆数:37筆】									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円				1,375	
				国・県支出金					0	
				その他					0	
			計(A)					1,375		
			対前年比		%				—	
		予算額		千円				1,617	0	
	人件費	正規職員		人				1.25		
		正規職員(平均賃金)		千円				9,358		
		その他職員		人				0		
		その他職員(時給×時間)		千円				0		
		計(B)		千円				9,358		
	事業費合計(C=A+B)			千円				10,733		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	23	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1								
			2								
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6	
	成果指標	地番設定を行った筆数	筆	目標				—	—	
				実績				37		
					目標					
					実績					
	活動指標	通知を行った件数	件	目標				—	—	
				実績				36		
					目標					
					実績					
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人				36		
受益者あたり事業費(=C/a)		円				298,125				

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	廃止	事業内容を廃止するもの						
	事業の達成状況と課題	令和5年度に換地処分が行われた小牧原樋下地区区画整理地内において、新地番の設定を行った。		今後の実施内容・今後の改善内容	対象事業は完了した。				
	改善の有無	有		事務事業評価額					
	これまでの改善内容	対象筆数が少なかったため、委託予定であった「住民データ対照表作成業務」「証明書発行システムデータ更新業務」を担当職員が直接行った。			千円	節	細節	細々節	

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	行政の関わる範囲を限定(対象を縮小)すべき	行政でなくては対応できない業務以外を区画整理組合対応とすることで、行政が関わる範囲を限定することができた。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	特に影響はない	対象事業は完了している。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	削減の余地がある	事業規模によっては一部の業務を担当職員で実施可能であるため、委託料の削減は可能。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	行政でなくては対応できない(行政が関わる)業務があるため、完全な委託化は困難。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	地番設定に受益者負担を設けることは適正ではないため、現状で問題はない。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B2301	事務事業名			都市景観整備事業			事業期間			平成13年度		～		令和8年度以降				
実施計画事業		○																		
実施計画事業以外の事業			担当部			都市政策部			担当課・担当係			都市計画課								
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	23	展開 方向	1	事業・予算区分		一般事業		款	8	項	4	目	1	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市都市景観条例、屋外広告物法、愛知県屋外広告物条例							対象 (何・誰を対象に)		良好な景観形成により、その魅力を楽しむ市民									
	目的 (何のために)	○都市景観整備事業 当該事業は、小牧市を魅力ある美しいまちとすることを目的に、小牧市都市景観条例(H13.3制定)、小牧市都市景観基本計画(H14.3策定、H27.3改定)に基づき、景観形成を推進している。 H16には、景観法が施行され、国民共通の基本理念が確立された。 令和5年6月には、本市は景観行政団体へ移行し、より良好な景観の保全や形成を図ることとし、景観法に基づく新たな景観計画を令和5年度より2ヶ年をかけ策定を進めている。							内容 (どのような方法で)		○令和5年度の実施内容 ・景観現況調査及び課題抽出業務委託により、景観法に基づく景観計画の策定に必要な市民アンケートなどの現況調査を実施し、課題の抽出を行ったうえで、計画の基本方針を策定した。 ●直接経費(令和5年度) 予算額:委託料(4,900千円) 契約金額:4,565,000円 ・ドライバー系サイン修繕により、損傷した施設案内サインの修繕を実施した。 ●直接経費(令和5年度) 予算額:委託料(1,500千円) 契約金額:1,430,000円 ・ドライバー系サイン測量設計委託により、サイン計画に基づく施設案内サインの設置に必要な測量設計を実施した。 ●直接経費(令和5年度) 予算額:委託料(10,349千円) 契約金額:9,900,000円 ・屋外広告物除却委託料により、違反広告物の除却活動を実施した。 ●直接経費(令和5年度) 予算額:委託料(280千円) 契約金額:264,000円									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6	
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	38,234	1,431	2,240	17,912		
				国・県支出金		—	—	—	—		
				その他		—	—	—	—		
			計(A)		38,234	1,431	2,240	17,912			
			対前年比		%	—	3.74%	156.53%	799.64%		
	予算額				千円	48,081	1,789	2,635	19,539	8,296	
	人件費	正規職員				人	1.3	1	1	1.3	
		正規職員(平均賃金)				千円	9,732	7,486	7,486	9,732	
		その他職員				人	0.3	0.3	0.3	0.3	
		その他職員(時給×時間)				千円	520	520	520	520	
		計(B)				千円	10,252	8,006	8,006	10,252	
事業費合計(C=A+B)					千円	48,486	9,437	10,246	28,164		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	23	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
	展開方向	1	1								
			2								
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	違反広告物件数	件	目標	—	—	—	—	—
				実績	147	80	41	32	
		まちなみや景観に関心がある人の割合（市民意識調査）	%	目標	—	—	—	—	—
				実績	—	—	—	84	
	活動指標	違反広告物点検回数	回	目標	—	—	—	—	—
				実績	63	65	56	28	
		違反広告物除却件数	件	目標	—	—	—	—	—
				実績	147	80	41	32	
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人	—	—	—	—	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円					

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの								
	事業の達成状況と課題	・景観を阻害する要因(ゴミのポイ捨て、不法投棄、違法看板など)による地域問題なども特に無く、一定水準の景観が保たれていることから、年々、違反広告物件数は減少している。 ・市内各所に設置されている施設案内サインの老朽化に対応するため、定期的なサイン点検は実施しているものの、今後は、修繕料の増加が懸念される。 ・公共施設への案内を目的とするドライバー系サイン及び歩行者系サインについては、現在、「小牧市サイン計画」に基づき整備を進めているが、昨今は、カーナビゲーションやスマートフォンによる地図情報の取得が容易になり、代替する機能が普及したことで、施設案内サインの効果が低下している状況である。 更に、ドライバー系サインの設置にあたっては、測量・設計から工事までで、1基当たり1千万円程度と高額のコストがかかることから、整備が進まない状況である。	今後の実施内容・今後の改善内容	・違反広告物の点検については、職員や業務委託による巡回を行うとともに、ボランティア団体と連携し効率的に除却活動を行うことで、違反広告物の減少に努めていく。 ・施設案内サインの安全点検を継続的に実施することにより、ライフサイクルコストの削減を図る。 ・今後増加が見込まれる施設案内サインの修繕については、複数の修繕箇所の発注を集約し効率化することにより、事業費の削減を図る。 ・今後のサイン設置については、費用対効果を検証したうえで、設置箇所を絞って整備を進めるとともに、設置済みサインの維持管理方針や今後の配置計画の見直し等を行うため、「小牧市サイン計画」の改定を進めることにより、事業の見直しを図る。							
	改善の有無		事務事業評価 による額	千円		節		細節		細々節	
	これまでの改善内容										

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	景観に配慮した美しいまちを維持していくために必要な事業である。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	景観整備事業は、市内全域を対象としているため、多くの住民に影響がある。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	可能な限り効率化を図りながら、事業を実施しているため、現状のままとしたい。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	ボランティアを活用し、必要最小限の委託等により事業を進めており、現状維持としたい。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	景観整備事業は、全市民を対象としていることから、受益者負担は公平かつ適正である。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B2803	事務事業名			市民四季の森バラ・アジサイまつり開催事業			事業期間			平成18年度		～	令和8年度以降					
実施計画事業																				
実施計画事業以外の事業		○	担当部			都市政策部			担当課・担当係			みどり公園課・花と緑推進係								
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	28	展開 方向	3	事業・予算区分		一般事業		款	8	項	4	目	4	大	5	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市まちづくり推進計画							対象 (何・誰を対象に)		市民及び市民四季の森利用者									
	目的 (何のために)	市内外にバラ・アジサイまつりを通じて市民四季の森のPRを行うとともに、市民への緑化意識の高揚を図るため。							内容 (どのような方法で)		市民四季の森において、管理の行き届いたバラやアジサイの鑑賞やフォトコンテスト、各種ブース設置、キッチンカー出店による飲食の提供、水辺の音楽広場における吹奏楽の演奏等によるまつりを開催する。									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6	
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	1,983	2,606	8,157	8,216		
				国・県支出金							
				その他							
			計(A)		1,983	2,606	8,157	8,216			
			対前年比		%	—	131.42%	313.01%	100.72%		
	予算額				千円	8,347	8,347	8,347	8,367	10,467	
	人件費	正規職員				人	1.03	1.03	1.03	1.03	
		正規職員(平均賃金)				千円	7,711	7,711	7,711	7,711	
		その他職員				人					
		その他職員(時給×時間)				千円					
		計(B)				千円	7,711	7,711	7,711	7,711	
事業費合計(C=A+B)					千円	9,694	10,317	15,868	15,927		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	28	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	市民四季の森を訪れた人数	人	↗	—	—			
	展開方向	3	2								
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	市民四季の森有料施設等利用状況	人	目標	130,000	70,000	80,000	90,000	90,000
				実績	62,095	75,732	90,763	91,289	
		バラ・アジサイまつり来場者数	人	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
				実績	0	0	7,521	6,547	
	活動指標			目標					
				実績					
				目標					
				実績					
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人	0	0	7,521	6,547	
受益者あたり事業費(=C/a)		円			2,109	2,432			

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの						
	事業の達成状況と課題	市民四季の森有料施設等利用状況はコロナ禍の減少から回復しており、市民四季の森のPRとしてはすでに十分な効果を達成している。バラアジサイまつりの来場者数実績はイベント実施日のみの集計であるが造園業協会のブースでは毎年用意した材料が全て配布されるなど、緑化意識の醸成にもすでに一定の効果が見られる。 また、令和4年度からキッチンカーの通年出店を開始したことにより、市民四季の森利用者の利便性を高めており、水辺の音楽広場には令和6年度中に日除け施設を設置する予定であることから、年間を通して多様なイベントを開催できる環境が整えられる状況となる。		今後の実施内容・今後の改善内容	市内はもとより他市、他県から遠足の場所としてかなりの需要があり認知度は高い。また、雑誌等にも定期的に取り上げられることにより認知度の向上は図られている。また、熱中症対応やバラとアジサイの開花時期のずれなど、現在の開催主旨では日程調整が難しい状況も発生している。これらのことから、既存の開催内容では、すでに一定の事業効果が達成されており、市制70周年記念の行事として通常よりも拡大した内容で行う令和7年度の行事を、これまでの集大成として結実させ、事業の区切りとし、令和8年度以降は、事業廃止も視野に入れつつ、費用対効果を高めるため「バラまつり」として規模を縮小しコンパクト化してリニューアルすることや、「春のバラまつり(市主催)」、「秋の枯葉コンサート(民間主催)」など分散実施をすることなどの検討が必要である。なお、キッチンカーの通年出店は利便性を高めつつ使用料収入も発生していることから引き続き継続する予定である。				
	改善の有無	有			千円 節 細節 細々節				
	これまでの改善内容	有名人等の招聘から市民団体との協力へと方針を変更したことで市民の活動中心のイベントとなった。また、キッチンカーの通年出店を開始したことにより、園内環境が向上したとともに、キッチンカー事業者の出店希望も増加しており、一部出店エリアでは毎月抽選が必要となるほど周知されてきている。なお、令和5年度はバラ・アジサイまつりのイベント期間のみ水辺の音楽広場に仮設テントを設置したが、令和6年度に脱着しきテントを設置する予定であり、一般利用の利便性を高める環境整備を行っている。		事務による事業額評価					

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析		評価項目	評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	行政の関わる範囲を限定(対象を縮小)すべき	すでに一定の効果が達成されている
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	市民活動団体や吹奏楽部等の活動機会が減少するが、市のイベントではなく個人や団体による独自イベントを開催することは可能である。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	削減の余地がある	キッチンカーの通年出店をすでに実施していることにより、園内の飲食サービスは向上している。また水辺の音楽広場に日除け施設を設置することにより夏場でも休憩できる場所を提供することができる。イベントに関しては、規模の縮小と分散を行い、使用料を徴収によるキッチンカー出店やマルシェ等を併設することで一定の使用料収入を見込むことが可能である
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	外部委託や統合により削減の余地がある	市開催のイベントに限らず、内規で定めるキッチンカー出店の基準や、都市公園内行為許可基準を見直すことで民間の独自イベント等を開催することを可能とすることができる
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	小牧市民まつりやいきいきこまき等、他のまつりイベントにおいても入場料等の受益者負担を求めていることから本事業でも受益者負担を求めていることが適正である

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		Z3001-1		事務事業名			市民活動総合補償制度 (市民活動総合補償事業(防犯対策事業))			事業期間			平成4年度		～	令和8年度以降					
実施計画事業		○																			
実施計画事業以外の事業				担当部			市民生活部			担当課・担当係			市民安全課		交通防犯係						
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	自治体経営編		基本 施策	30	展開 方向	1	事業・予算区分		一般事業		款	2	項	7	目	2	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市市民活動総合補償制度実施要綱								対象 (何・誰を対象に)		自治会や地域協議会などの地域の団体の会員及び小牧市市民活動推進条例に基づき登録している団体などの市民活動団体の会員									
	目的 (何のために)	ボランティア活動や自治会の活動など、市民の皆さんが行う公益的な活動を安心して行えるよう、活動中の事故等に対して補償するもの。								内容 (どのような方法で)		市民活動に参加された方(指導者、スタッフ、参加者)が、その活動中(活動場所までの通常の往復経路を含む)に賠償責任を伴う事故や傷害事故に遭われた場合、市の担当課に速やかに事故の報告をしていただく(原則、事故発生日から30日以内)。 ↓ その後、市・保険会社で内容を確認し、受理通知とともに保険金請求書を当該者に郵送する。 ↓ 事故発生から180日以内に、市民安全課に上記の請求書、医療費の領収者の写し等を提出していただく。 ↓ 市・保険会社で審査を行ったうえで、保険会社から保険金を口座振込。 (※なお、保険料は、市が全額負担。)									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円			1,534	1,354	
				国・県支出金				0	0	
				その他				0	0	
			計(A)		0	0	1,534	1,354		
			対前年比		%	—	—	—	88.27%	
		予算額		千円			2,436	1,976	1,976	
	人件費	正規職員		人			1	1		
		正規職員(平均賃金)		千円	0	0	7,486	7,486		
		その他職員		人						
		その他職員(時給×時間)		千円						
		計(B)		千円	0	0	7,486	7,486		
事業費合計(C=A+B)				千円	0	0	9,020	8,840		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	30	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	こまき市民交流テラス「ワクティ ブこまき」利用登録団体数	団体	↗	262	—			
	展開方向	1	2	協働によるまちづくりの環境を 充実します							
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6	
	成果指標	保険適用となった人数	人	目標					—	
				実績			8	9		
					目標			—	—	—
					実績					
	活動指標	市民活動総合保障制度の周知数	団体	目標			—	—	—	
				実績			348	348		
					目標			—	—	—
					実績					
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人			—	—		
受益者あたり事業費(=C/a)		円	0	0	—	—				

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの							
	事業の達成状況と課題	本事業は、市民の皆さんに市民活動を安心して行ってもらえるよう令和4年度より実施しているものであり、毎年度、活動に参加された市民の方で活動中に事故に遭われた方から請求を受理しており、活用されている。 その意味から、事業の目的は達成していると考えられ、特段、課題も見当たらない。		今後の実施内容・今後の改善内容	今後についても、これまでと同様の事業を継続し、自治会や市民活動団体などの関係団体に対し、事業内容の周知をより図っていきたい。					
	改善の有無	無		事務事業評価額	千円		節	細節		細々節
これまでの改善内容										

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析		評価項目	評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	協働によるまちづくりの環境をより充実させていくためには、市民が積極的にボランティア活動や地域の活動に参加してもらうことは不可欠であり、その活動に安心して取り組んでもらえるよう、万一の場合の備えとして公費を投入して実施することは妥当と考える。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	公益的な活動に、市民が安心して参加していただくことができなくなる。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	今後の人口の増減や保険料率の見直しに伴い、保険料が変動することは考えられるが、総事業費の削減に向けた取り組みを行うことは困難である。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	外部への委託はそぐわないと考える。類似事業との統合についても、本補償制度は、各課がそれぞれ加入していた市民向けの保険等について調査し、協議・統合した上で導入した経緯があるため、現状のままでよいと考える。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	公益的な活動に参加した市民活動団体や地域の団体を対象としているものであり、全て公費で保険料を負担することは適正と考える。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		Z3001-2		事務事業名			地域力向上事業			事業期間			平成30年度		～	令和8年度以降					
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部			健康生きがい支え合い推進部			担当課・担当係			支え合い協働推進課・市民協働係								
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	自治体経営編		基本 施策	30	展開 方向	1	事業・予算区分		一般事業		款	2	項	1	目	14	大	3	中	2
	根拠法令・個別計画	—								対象 (何・誰を対象に)		市民、市民活動団体、区、地域協議会など									
	目的 (何のために)	地域力の向上に資する様々な事業を通じて、市民の自主性・自立性を醸成し、支え合い・助け合いの地域づくりに寄与する。								内容 (どのような方法で)		◆こまき市民討議会まちづくりミーティング 無作為抽出による案内に応え集まった市民がまちの課題について討議する市民討議会を(一社)小牧青年会議所、ファシリテーターの会との協働により開催する。 ◆地域ミーティング 支え合い・助け合いの地域づくりの実現に向け、小学校区ごとに住民参加のミーティングを開催する。 ◆こまき地域づくりフォーラム(R3廃止) 市民の地域づくりへの関心や参加意識を高めることを目的としてフォーラムを開催する。									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	365	807	630	752	
				国・県支出金		—	—	—	—	
				その他		—	—	—	—	
			計(A)		365	807	630	752		
			対前年比		%	—	221.10%	78.07%	119.37%	
		予算額		千円	2,048	1,591	1,110	1,189	1,166	
	人件費	正規職員		人	0.5	0.5	0.5	0.5		
		正規職員(平均賃金)		千円	3,743	3,743	3,743	3,743		
		その他職員		人	0	0	0	0		
		その他職員(時給×時間)		千円	0	0	0	0		
		計(B)		千円	3,743	3,743	3,743	3,743		
事業費合計(C=A+B)			千円	4,108	4,550	4,373	4,495			

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	30	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	こまき市民交流テラス「ワクティブこまき」利用登録団体数	団体	↗	262	288	—	—	
	展開方向	1	2	協働による事業実施数	事業	↗	73	70	—	—	
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	地域に貢献する活動をしている市民の割合	%	目標	—	—	—	—	—
				実績	19.3	18.5	—	23.1	
		こまき市民討議会まちづくりミーティングの参加者数	人	目標	—	—	—	—	—
				実績	38	28	30	31	
	活動指標	地域ミーティング開催数	回	目標	5	3	3	3	3
				実績	0	2	1	1	
		こまき市民討議会まちづくりミーティング無作為抽出の送付数	通	目標	—	—	—	—	—
				実績	2,500	2,500	3,500	3,500	
	単位あたり事業費	受益者数(a)		人	—	—	—	—	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円					

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの						
	事業の達成状況と課題	◆こまき市民討議会まちづくりミーティング 令和4年度に謝礼金をやめ、無作為抽出の対象送付数を2,500通から3,500通に変更。毎年30人近い参加があり、まちづくりへの参画のきっかけづくりとなっている。今後も、市民の自主性・自立性を醸成し、支え合い・助け合いの地域づくりに寄与するため、継続して実施していく必要がある。	今後の実施内容・今後の改善内容	今後も「こまき市民討議会まちづくりミーティング」、「地域ミーティング事業」の各事業についてボリュームを維持していく。 「こまき市民討議会まちづくりミーティング」における無作為抽出による本人宛の案内、参加回答の方法について、郵送以外の方法を検討し、郵送代(通信運搬費)、印刷代(印刷製本費)の削減を図る。					
		◆地域ミーティング 米野小学校区において地域づくり住民勉強会として「地域協議会の必要性に関する講演」を開催し、区長や民生委員など38名の参加があった。今後も、市民の自主性・自立性を醸成し、支え合い・助け合いの地域づくりに寄与するため、継続して実施していく必要がある。							
	改善の有無	無	事務事業評価 による額	0千円 節 細節 細々節					
これまでの改善内容									

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	支え合い・助け合いの地域づくりのためには、市民の自主性自立性の醸成が必要であるが、現時点では十分でなく、行政が公費を投入して実施する必要がある。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	今後の人口減少、少子高齢化社会を見据え、支え合い・助け合いの地域づくりをするためには、市民の自主性自立性の醸成が必要である。しかし、現時点で市民の自主性自立性の醸成は十分ではなく、継続して支援していく必要がある。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	削減の余地がある	「こまき市民討議会まちづくりミーティング」における無作為抽出による本人宛の案内、参加回答の方法について郵送以外の方法を検討し、郵送代(通信運搬費)、印刷代(印刷製本費)の削減を図る余地がある。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	市民討議会は、小牧青年会議所、ファシリテーターの会との三者協働で開催しており、現時点で最適の手法と考える。 地域ミーティングについては、地域協議会未設立小学校区において、地域住民や団体の方が集まり、地域の課題等に関する意見交換を行うものであるため、現時点で最適の手法だと考える。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	地域力向上のために市から参加を促して実施するものであり、参加者に負担を求めるのは適切でないと考える。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B3002-1		事務事業名		区長事務デジタル化推進事業(区長・区長会活動支援事業)				事業期間			令和4年度		～	令和8年度以降				
実施計画事業		○																		
実施計画事業以外の事業				担当部		市民生活部				担当課・担当係			自治会支援室自治会支援係							
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	自治体経営編	基本 施策	30	展開 方向	2	事業・予算区分		一般事業		款	2	項	1	目	12	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	—							対象 (何・誰を対象に)		区長・区役員等									
	目的 (何のために)	デジタル化により、効率的に区長や区役員等の業務を担える体制を構築し、区長や区役員等の負担軽減を図る。							内容 (どのような方法で)		連絡網アプリケーションを導入し、活用する。 【区長連絡網(区長⇄市)の整備】 ・アプリを活用し、いつでもどこでも市への問合せや各種申請等が行えるようにすることで、区長の負担軽減につなげる。 【自治会連絡網(区長⇄区役員(区民))の整備】 ・アプリを役員間の連絡ツールとして活用し、文書や電話連絡の手間を省くとともに、区民にも広く普及させることにより、防災情報等の配信や電子回覧などを進め、役員等の負担軽減につなげる。									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6	
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円			744	858		
				国・県支出金				743	0		
				その他				0	0		
			計(A)					1,487	858		
			対前年比			%		—	57.70%		
	予算額				千円			1,487	1,884	5,454	
	人件費	正規職員				人			1.75	2.25	
		正規職員(平均賃金)				千円			13,101	16,844	
		その他職員				人			0	0	
		その他職員(時給×時間)				千円			0	0	
計(B)				千円			13,101	16,844			
事業費合計(C=A+B)					千円			14,588	17,702		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	30	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	区長を対象とした研修会などの参加者数	人	↗	238	309			
			2	自治会連絡網アプリケーションを活用する世帯数	世帯	↗	495	853			
	展開方向	2	3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	区長連絡網アプリケーションで受けた問合せ及び申請件数	件	目標			—	—	—
				実績			24	188	
			件	目標					
				実績					
	活動指標	区長連絡網アプリケーションを活用する区の数	区	目標			129	129	129
				実績			82	102	
		自治会連絡網アプリケーションを活用する世帯数	世帯	目標			2,000	4,000	10,000
				実績			495	853	
	単位あたり事業費	受益者数(a)		人			577	955	
受益者あたり事業費(=C/a)		円			3	2			

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	拡 大	対象の拡大や手段の充実等により、事業のボリュームを拡大すべきもの														
	事業の達成状況と課題	区長の負担軽減を目的とした区長連絡網については、導入当初(R4)には82区だった利用区を102区(R5)まで増やすことができた。 自治会連絡網については、R4～R5までは試行運用であったが、R4の8区からR5には13区での運用に増え、利用世帯数も1.7倍増となった。		今後の実施内容・今後の改善内容	区長連絡網について、道路補修などの工事申請をアプリで提出できるようにするなどの機能拡充を図る。 自治会連絡網については、活用頻度の高い機能にメニューを限定したものを整備し、全区での導入を進めていく。												
	改善の有無	有		事務事業評価 による額	<table><tr><td>千円</td><td>節</td><td></td><td>細節</td><td></td><td>細々節</td><td></td></tr></table>						千円	節		細節		細々節	
	千円	節			細節		細々節										
これまでの改善内容	窓口申請や研修の折に、繰り返しアプリ活用のメリットを丁寧に伝え、アプリダウンロード等の支援も行うことで、利用区増につながった。																

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	行政が全住民を対象にすることで、スケールメリットを活かし、安価で利用することが可能となっている。事業目的の達成には市域全域での活用が必要であるため。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	一部の区において、区(自治会)内の電子回覧やコミュニケーションツールとして活用を始めており、利用世帯数を増やしている。廃止した場合、区(自治会)運営の効率化推進を中断することとなり、区運営に影響を与えるだけでなく、推進に尽力してきた役員のモチベーションも低下するなど、地域の活力低下を招くおそれがある。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	利用者数に応じた単価契約であるため。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	外部委託や統合により削減の余地がある	市が導入しているスマートフォン向けアプリケーション(結ネットのほか、コドモン、テトル、LINE公式ページなど)や災害情報メールなどの統合により、導入率の向上や効率化、事業費の削減ができる可能性はある。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	市として、行政情報や防災情報の即時伝達、災害時の安否確認等の機能をより活用するため、市域全域の住民に普及しようとする事業であり、受益者負担を求めるものではない。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		Z3002-2		事務事業名		区長・区長会活動支援事業				事業期間			昭和63年度以前		～	令和8年度以降						
実施計画事業										担当課・担当係			自治会支援室自治会支援係									
実施計画事業以外の事業				担当部		市民生活部				担当課・担当係			自治会支援室自治会支援係									
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	自治体経営編		基本 施策	30	展開 方向	2	事業・予算区分		一般事業			款	2	項	1	目	12	大	3	中	1
	根拠法令 ・個別計画	小牧市区長会規約 小牧市区長会補助金要綱								対象 (何・誰を対象に)			区長・区長会									
	目的 (何のために)	地域のリーダーである区長及び区長会の活動の支援を行うことで、住民自治を推進する。								内容 (どのような方法で)			○市内129区の区長に行政事務の一部を委嘱するとともに、区長会と公文書(市広報誌等)配布の委託契約を締結する。 ○区長会が実施するパソコン講座やまちづくり講演会などの事業や、各地区間の情報交換や事業計画の承認等を行う地区会長会や理事会を継続的に実施できるよう補助金を交付する。									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	78,099	77,494	76,556	82,559	
				国・県支出金		0	0	743	0	
				その他		0	0	0	0	
			計(A)			78,099	77,494	77,299	82,559	
			対前年比			%	—	99.23%	99.75%	106.80%
		予算額		千円	80,767	79,959	81,011	88,828	74,277	
	人件費	正規職員		人	1.25	1.25	2	2.5		
		正規職員(平均賃金)		千円	9,358	9,358	14,972	18,715		
		その他職員		人	0	0	0	0		
		その他職員(時給×時間)		千円	0	0	0	0		
		計(B)		千円	9,358	9,358	14,972	18,715		
事業費合計(C=A+B)				千円	87,457	86,852	92,271	101,274		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	30	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	区長を対象とした研修会などの参加者数	人	↗	238	309			
	展開方向	2	2	自治会連絡網アプリケーションを活用する世帯数	世帯	↗	495	853			
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6	
	成果指標	区や、区を単位とした地域活動に過去1年間で1回以上参加したことがある市民の割合	%	目標				—	—	
				実績				22		
					目標					
					実績					
	活動指標	区長を対象とした研修会などの参加者数	人	目標	—	—	—	—	—	
				実績	82	246	238	309		
					目標					
					実績					
	単位あたり事業費	受益者数(a)		人	129	129	129	129		
受益者あたり事業費(=C/a)		円	9	9	15	19				

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの					
	事業の達成状況と課題	令和5年度は、コロナ禍で2年間程行事の中止を余儀なくされたことで、失いつつあった地域の活力を取り戻すため、自治会活動再開支援交付金を設け、交流行事等の再開の支援を行った。成果指標には現われていないが、交付金を活用し、複数区合同で規模を拡大して再開した行事もあり、地域の活性化の一助となった。 デジタル化による区長業務の負担軽減として導入している連絡網アプリケーションについては、令和4年度82区から、令和5年度は102区と約8割の区で活用されたことを受け、申請書類の一部のデータ提出や、簡易な案内文書やページ数の多い資料のペーパーレス化を進め、区長業務の負担軽減や効率化を図ることができた。	今後の実施内容・今後の改善内容	連絡網アプリケーションによる電子申請や問合せ機能の拡充を図り、デジタル技術を活用した区長業務の効率化や負担軽減を進める。				
				改善の有無	有		千円	節
	これまでの改善内容	連絡網アプリの普及率アップや、区長要望を受け、「回覧・配布物削減ガイドライン」を見直し、紙資料による郵送物の削減を図った。ガイドライン見直し後の郵送物について、前年度の同時期と比較し47％削減した。	事務事業評価による額					

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	自治基本条例に、地域自治組織(区など)が効果的かつ継続的に活動できるよう、行政は必要な支援を行うものと定められている。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	区長が運営する区(自治会)は、環境、防災、福祉など様々な分野における地域コミュニティの根幹をなす組織であり、事業の廃止は多くの住民に影響を及ぼす。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	公文書配布委託料や区長手当については、他市町の状況等を参考にしながら適切に見直しを行っている。また、区長会補助金についても、当該年度の活動実績に応じて精算(返金)している。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	委託や統合できる事業はない。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	すべての区および区長を対象に事業を実施している。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		Z3003-1	事務事業名			広報等作成事業				事業期間			昭和63年度以前	～	令和8年度以降					
実施計画事業																				
実施計画事業以外の事業		○	担当部			市長公室				担当課・担当係			広報広聴課 広報広聴係							
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	自治体経営編	基本 施策	30	展開 方向	3	事業・予算区分		一般事業		款	2	項	1	目	3	大	3	中	1
	根拠法令 ・個別計画	—							対象 (何・誰を対象に)		市民									
	目的 (何のために)	広報こまきや市政カレンダー等を通じ、市の各種施策・事業・サービスなどの市政情報を広く提供することにより、市政に対する理解と信頼を深め、円滑な市政運営を目指す。							内容 (どのような方法で)		○令和5年度の主な実施内容 ・市の各種施策・事業・サービスなどの市政情報を広く提供することにより、市政に対する理解と信頼を深めるため、広報こまき(毎月1回)、市政カレンダーを発行した。 ・公共施設等の状況を記録し、広報こまきやその他各部署が発行する印刷物、小中学校の副読本に活用するため、上空からの航空写真撮影を委託した。【隔年実施】 ・市民活動団体に広報こまきの一部(くらしの掲示板、イベント情報、SDGs啓発コーナー)の作成を委託し、市民との協働による紙面づくりを行った。 ・市民団体との協働事業で、市民自らが「市民レポーター」として、市民目線での企画・取材・編集を行うコーナーを取り入れている。 ・こどもたちの地域や社会への興味や愛着を高めるとともに、こどもを軸とした世代間のつながりづくりのきっかけとして、市内の小学4年生から中学3年生までを対象に、こども向け広報紙を作成・配布した。【年2回/夏号・冬号】									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6	
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	88,086	88,733	79,735	59,925		
				国・県支出金		794					
				その他							
			計(A)			88,880	88,733	79,735	59,925		
		対前年比			%	—	99.83%	89.86%	75.16%		
	予算額				千円	97,628	96,870	91,142	63,692	71,648	
	人件費	正規職員				人	1.5	3	3	2	
		正規職員(平均賃金)				千円	11,229	22,458	22,458	14,972	
		その他職員				人	0.5				
		その他職員(時給×時間)				千円	113				
		計(B)				千円	11,342	22,458	22,458	14,972	
事業費合計(C=A+B)					千円	100,222	111,191	102,193	74,897		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	30	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1								
	展開方向	3	2	指標なし							
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標			目標	—	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—	
				目標					
				実績					
	活動指標	広報こまき発行部数		目標	—	—	—	—	—
				実績	1,413,020	1,409,000	1,409,630	704,419	
		こども広報発行部数		目標	—	—	—	—	—
				実績	19,000	19,000	18,400	18,000	
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人					
		受益者あたり事業費(=C/a)		円					

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの							
	事業の達成状況と課題	・広報こまきや市政カレンダー等を通じ、市の各種施策や事業、サービスなどの市政情報を広く提供することができた。 ・今後も急速に進展することが予想される社会のデジタル化やペーパーレス化推進などの背景を踏まえ、紙媒体による情報発信に加え、デジタル媒体の活用も進め、幅広い年代に様々な市政情報を届けることができるよう工夫していく。 ・情報発信のデジタル化にあたっては、高齢者等のデジタル弱者が情報を受け取れないことで、デジタルデバインド(情報格差)が生じないような対策を講じる必要がある。		今後の実施内容・今後の改善内容	・今後も引き続き、広報こまきや市政カレンダー等の紙媒体による市政情報の発信を継続していくものの、デジタル媒体のメリット・デメリットなどを整理した上で、ターゲットに応じた情報発信に努めていく。 ・令和6年度は、「こども広報」のデジタル化への検討を進めていく。					
	改善の有無	有			千円	節		細節		細々節
	これまでの改善内容	・社会のデジタル化の進展、紙資源削減による環境負荷の軽減、広報紙配布に係る自治会の負担軽減の大きく三つの理由により、広報こまきの発行回数を令和5年4月から月1回に変更した。 ・広報こまきの発行回数を見直しにより、令和4年度決算額と比較し、事業費を約25%削減することができた。 ・二次元コードを積極的に活用し、広報こまきの記事に動画やホームページ等のデジタル媒体での補足情報を加えることで、より分かりやすく、興味を引くような工夫をした。 ・デジタルに不慣れな高齢者等のため、各種SNSの扱い方の解説のほか、主に60歳以上の高齢者を対象とした新コーナー「いきいきシニアニュース」を開設した。		事務事業額評価						

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	発信する情報が市政情報であることから、行政が責任を持ってすべき事業であると考ええる。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	市政情報が発信できない。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	削減の余地がある	可能な限りデジタル媒体への移行、あるいは併用しながら、幅広い年代に様々な市政情報を届ける必要がある。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	既に可能な部分については市民活動団体等への委託を実施している。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	市の各種施策や事業・サービスなどの市政情報の発信を目的としており、受益者が特定の市民や団体に限るものではないため、受益者負担を求めないことが適正である。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B3003-2		事務事業名			一般事務事業地区掲示板用資材購入費			事業期間			昭和63年度以前		～	令和6年度					
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部			市民生活部			担当課・担当係			自治会支援室自治会支援係								
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	自治体経営編		基本 施策	30	展開 方向	3	事業・予算区分		一般事業		款	2	項	1	目	12	大	2	中	1
	根拠法令 ・個別計画	—								対象 (何・誰を対象に)		区									
	目的 (何のために)	誰もが目にすることができる場所にある掲示板に、区(自治会)の活動や市政に関する情報等を掲示することで広く報せるもの。								内容 (どのような方法で)		○誰もが目にすることができる場所に掲示板を設置する。 (R2年度より新規設置を廃止) ○劣化等により交換が必要となった際に、掲示板の原材料支給を行う。(区により設置・管理) 【掲示板設置数 519基(123区)】									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	580	608	1,082	1,373	
				国・県支出金		0	0	0	0	
				その他		0	0	0	0	
			計(A)		580	608	1,082	1,373		
			対前年比		%	—	104.83%	177.96%	126.89%	
		予算額		千円	1,914	1,789	1,789	1,789	1,397	
	人件費	正規職員		人	0.1	0.1	0.1	0.1		
		正規職員(平均賃金)		千円	749	749	749	749		
		その他職員		人	0	0	0	0		
		その他職員(時給×時間)		千円	0	0	0	0		
		計(B)		千円	749	749	749	749		
	事業費合計(C=A+B)			千円	1,329	1,357	1,831	2,122		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	30	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1								
	展開方向	3	2								
			3								

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	行政の関わる範囲を限定(対象を縮小)すべき	市内129区中123区で設置されているが、市からのお知らせについては既に掲示依頼を行っていない。掲示されている情報は区の行事案内や訃報等のお知らせ、一部の市外郭団体等の啓発ポスターなどである。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	特に影響はない	市からのお知らせについては既に掲示依頼は行っていないため、重要な市政情報が受け取れなくなるなどの影響はない。(ただし、一部の区情報の伝達手段の一つがなくなるため、区として掲示板に代わる情報伝達手段が必要となる。)
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	削減の余地がある	掲示板に代わる手段として、自治会内の連絡網として各区に導入を進めているアプリケーション「結ネット」を活用することで、区長や区役員(運営側)は情報をいつでも気軽に発信することができ、住民(受け手)も情報を即時入手、いつでも確認することができるようになる。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	外部委託や統合により削減の余地がある	市からの掲示板支給は廃止するが、地元区で掲示板を購入し設置することは可能である。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	元々、地区住民への情報伝達媒体として、市政や行事の案内チラシ等を掲示するために無償で支給していたが、現在は区の行事案内や訃報等のお知らせが主であるため、支給を廃止する。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		Z3101-1		事務事業名			新自動応答システム運用事業			事業期間			令和元年度		～	令和8年度以降					
実施計画事業		○																			
実施計画事業以外の事業						担当部			市長公室			担当課・担当係			広報広聴課情報メディア係						
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	自治体経営編		基本 施策	31	展開 方向	1	事業・予算区分		一般事業		款	2	項	1	目	3	大	4	中	1
	根拠法令 ・個別計画									対象 (何・誰を対象に)		市民									
	目的 (何のために)		市民が時間外や休日(閉庁日)にも問合せができ、タイムリーに必要とする情報にたどり着きやすい環境をつくり、利便性の向上を図る。							内容 (どのような方法で)		・市民が24時間365日、いつでも気軽に問合せできる対話型(チャットボット)の自動応答システムを導入する。 ・令和元年11月、試行運用開始。(hitobo) ・令和4年10月より愛知県が共同で利用する総合案内サービス利用開始。									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	515	515	1,080	1,220	
				国・県支出金						
				その他						
			計(A)		515	515	1,080	1,220		
			対前年比		%	—	100.00%	209.71%	112.96%	
	予算額			千円	515	515	1,080	1,220	1,223	
	人件費	正規職員			人	0.2	0.15	0.2	0.15	
		正規職員(平均賃金)			千円	1,497	1,123	1,497	1,123	
		その他職員			人					
		その他職員(時給×時間)			千円					
計(B)			千円	1,497	1,123	1,497	1,123			
事業費合計(C=A+B)				千円	2,012	1,638	2,577	2,343		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	31	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	こまき山コンシェルジュの回答について、市民に「役に立った」と評価された割合	%	↗	—	59.3			
	展開方向	1	2								
			3								

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	時間外や閉庁日の対応として、コールセンターを設置することよりも経費負担がはるかに安く、また、人と直接話さないことで気軽に利用できるメリットもあり、デジタル化が進む現代に必要な市民サービスである。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	いつでもどこからでも問い合わせができたものが、できなくなることで利便性が著しく低下する。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	愛知県が共同で利用する総合案内サービスを利用しているため。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	愛知県が共同で利用する総合案内サービスを利用しているため。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	愛知県が共同で利用する総合案内サービスを利用しているため。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		Z3101-2		事務事業名		スマート窓口事業(システム管理事業)				事業期間			令和3年度		～	令和8年度以降					
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部		市長公室				担当課・担当係			行政改革課デジタルイノベーション係								
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	自治体経営編		基本 施策	31	展開 方向	1	事業・予算区分		一般事業		款	2	項	1	目	5	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画									対象 (何・誰を対象に)		転出入手続きや証明書発行のために来庁する市民									
	目的 (何のために)	窓口利用者が住民票の写しの交付や住民異動(転入、転出、転居)の手続きを行う場合、利用者が記載台又は窓口カウンターで申請書や届出書に必要な事項を記入している等の市民負担を軽減するため。 また、複数の証明書の交付や手続きが必要な場合には、氏名、住所、生年月日など同じ情報を何度も記入しなければならないだけでなく、手続きにかかる時間も長くなっている状況を改善するため。								内容 (どのような方法で)		ICTを活用し窓口利用者が申請書等に記入しなくても手続きを行えるようにする。									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6	
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円		12,230	3,749	2,099		
				国・県支出金							
				その他							
			計(A)		0	12,230	3,749	2,099			
			対前年比		%	—	—	30.65%	55.99%		
	予算額				千円		13,667	3,804	2,099	2,099	
	人件費	正規職員				人		0	0	0	
		正規職員(平均賃金)				千円	0	0	0	0	
		その他職員				人		0	0	0	
		その他職員(時給×時間)				千円					
		計(B)				千円	0	0	0	0	
事業費合計(C=A+B)					千円	0	12,230	3,749	2,099		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	31	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1								
	展開方向	1	2								
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	各種証明書交付手続きに要する時間(1種類の証明書を発行する場合)	分	目標	—	10	10	8	5
				実績	—	10	10	10	
				目標					
				実績					
	活動指標	スマート窓口対象手続き数	個	目標	—	—	—	—	
				実績	—	36	37	38	
				目標					
				実績					
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人					
受益者あたり事業費(=C/a)		円							

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの						
	事業の達成状況と課題	スマート窓口の導入により、利用者が書類の記載方法に悩むことがなくなり、いくつもの申請書に氏名や住所、生年月日などを何度も記載する必要がなくなるため、市民サービスの向上に繋がっている。 また、各種証明書交付手続きに要する時間の短縮に繋がっている。 引き続き利用者に対してスマート窓口を提供し、市民サービスの向上に努めていく。 スマート窓口では、対象手続きの各種申請書等の様式をシステムに登録しており、職員の操作によりシステムから基本情報や必要項目が印字された申請書等を発行している。 そのため、登録している様式に変更があった場合、必要に応じてシステム改修費が発生している。		今後の実施内容・今後の改善内容	今後も継続して利便性の高い窓口サービスを利用者に提供していくため、標準化後は、「書かせない窓口」の対象手続きを改めて見直すなど、スマート窓口の充実を図っていく。 また、利用者だけでなく、職員の業務効率の改善を目指してよりよい提供方法となるよう、手法を考える。				
	改善の有無	無		事務事業評価 による額	千円 節 細節 細々節				
	これまでの改善内容								

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	各種証明書交付手続きに要する時間の短縮等、市民サービスの向上につながっているものであるため、妥当である。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	手続き等に要する時間が増える等、窓口来庁者に対する行政サービスが低下する。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	令和7年度に実施する基幹系システムの標準準拠システムへの移行に伴い、現状のシステムからの変更を余儀なくされる。その際、標準準拠システムに搭載されている機能を利用することで、サービスを低下させずに事業費を削減することができるかもしれないが、逆に事業費が増加するかもしれない。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	システムにより実現している事業なので、外部委託や類似事業との統合を検討する余地はない。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	各種証明書交付手続きに要する時間の短縮等、市民サービスの向上につながっているものであり、受益者負担を求めるものではないため、適正である。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		Z3101-3		事務事業名			キャッシュレス決済推進事業 <th colspan="3">事業期間</th> <td colspan="2">令和4年度</td> <td>～</td> <td colspan="3">令和8年度以降</td>			事業期間			令和4年度		～	令和8年度以降					
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部			福祉部			担当課・担当係			市民窓口課・証明発行係								
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	自治体経営編		基本 施策	31	展開 方向	1	事業・予算区分		一般事業		款	2	項	3	目	1	大	2	中	1
	根拠法令・個別計画									対象 (何・誰を対象に)		市民									
	目的 (何のために)	窓口支払いで、現金を用いないキャッシュレス決済が広く社会で浸透している中、証明書等交付の手数料支払い方法のメニューを増やし市民の利便性を向上させることを目的に令和4年度から導入した。								内容 (どのような方法で)		市民窓口課窓口において、令和4年6月から、クレジットカード、電子マネー及びQRコード決済に対応したキャッシュレス決済を導入した。同時に篠岡、味岡、北里の各支所においても「PayPay」によるQRコード決済を導入した。									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6	
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円			118	41		
				国・県支出金							
				その他							
			計(A)		0	0	118	41			
			対前年比		%	—	—	—	34.75%		
	予算額				千円			118	41	41	
	人件費	正規職員				人			0.2	0.15	
		正規職員(平均賃金)				千円	0	0	1,497	1,123	
		その他職員				人					
		その他職員(時給×時間)				千円					
		計(B)				千円	0	0	1,497	1,123	
事業費合計(C=A+B)					千円	0	0	1,615	1,164		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	31	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1								
	展開方向	1	2								
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	キャッシュレス決済件数	件	目標					
				実績			4,235(R4,6月～)	5,956	
		キャッシュレス決済利用割合	%	目標					
				実績			5.3%	6.7%	
	活動指標	キャッシュレス決済における 広報活動	件	目標					
				実績			10	6	
				目標					
	単位 事業あたり	受益者数(a)		人					
		受益者あたり事業費(=C/a)		円					

・広報こまき掲載・カウンターへPOPを設置
・ホームページ掲載・交付窓口へPOPを設置
・広告モニター放映・ケーブルテレビ放映
・ライン等掲載・YOUTUBEに動画公開
・のぼりの設置・受付窓口へチラシを掲示

・カウンターへPOPを設置
・ホームページ掲載
・交付窓口へPOPを設置
・YOUTUBEに動画公開
・のぼりの設置・受付窓口へチラシを掲示

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの					
	事業の達成状況と課題	令和5年度の月平均キャッシュレス決済は496.3件/月であり、令和4年度の423.5件/月と比較し、約1.17倍増加している。また、キャッシュレス決済利用割合も上昇していることから、キャッシュレス決済が浸透していると推測される。今後も、キャッシュレス決済の利用は増加すると予想されるものの、現状メニュー以上の拡充は必要ないと考えられる。一方、キャッシュレス決済には、一定の事務手数料を負担する必要があるものの、支払い方法メニューにキャッシュレス決済を加えることで、利便性が高められることから引き続き実施する必要がある。	今後の実施内容・今後の改善内容	現在、クレジット、電子マネー、QRコード決済と一般的に利用されている決済メニューは導入が完了していることから、これ以上の拡充は不要と考えている。一方、キャッシュレス決済については、決済業者への事務手数料の支払いから公金入金確認など新たに内部事務が発生しており、事務負担となっているものの、今後、100%のキャッシュレス決済利用となれば、現金取り扱いに関連した事務が全てなくなり事務が効率化されと考えられる。				
	改善の有無	無	事務事業評価による額	千円 節 細節 細々節				
	これまでの改善内容	令和4年6月 キャッシュレス決済利用開始 (クレジット、電子マネー、QRコード決済)						

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	窓口におけるキャッシュレス決済は、市民が利用する一般的な支払い方法として普及しており、行政においても利便性の向上を目的として推進してきたため、公費の投入が妥当。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	キャッシュレス決済を利用する市民の割合は増加傾向であるため影響がある。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	キャッシュレス決済の事務手数料は先方が決めており減額できないため現状のままで良い。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	現在採用しているキャッシュレス決済は一般的に普及しているものであるため現状のままとしたい。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	キャッシュレス決済を使用する市民の割合は多くないものの、現金収納と比べ手数料の費用負担が大きい。しかし、キャッシュレス決済を進める方向において受益者負担を引き上げることは不可能であるため、負担は適正である。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		Z3101-4		事務事業名			一般事務事業電子計算機保守管理委託料、一般事務事業コンビニエンスストア証明書等交付システム保守管理委託料、一般事務事業コンビニエンスストア証明書等自動交付委託料、一般事務事業コンビニエンスストア証明書等交付システム連携保守委託料、一般事務事業コンビニエンスストア証明書等交付運営負担金										事業期間			平成28年度			～	令和8年度以降		
実施計画事業																										
実施計画事業以外の事業				○		担当部			福祉部					担当課・担当係			市民窓口課・証明発行係									
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)			自治体経営編		基本 施策	31	展開 方向	1	事業・予算区分		一般事業			款	2	項	1	目	1	大	2	中	1		
	根拠法令・個別計画													対象 (何・誰を対象に)			(マイナンバーカード保有)市民									
	目的 (何のために)			マイナンバーカードの保有率が上昇する中で、平日夜間や土・祝日など閉庁日にマイナンバーカードを活用した住民票等証明書の発行が、コンビニエンスストアでできるようにすることで、窓口混雑の緩和、申請者の負担軽減を図ることを目指す。										内容 (どのような方法で)			マイナンバーカードを活用した住民票等証明書のコンビニ発行については、マイナンバーカード交付時に、その他の活用方法と併せ案内しており、平成28年から継続的に実施してきた。コンビニ交付枚数や全体に占める割合の上昇から、この活用方法は市民に浸透してきていると感じている。									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6	
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	9,139	11,560	12,063	13,128		
				国・県支出金							
				その他							
			計(A)			9,139	11,560	12,063	13,128		
			対前年比			%	—	126.49%	104.35%	108.83%	
	予算額				千円	10,703	12,456	12,446	13,546	14,873	
	人件費	正規職員				人	0.35	0.35	0.2	0.15	
		正規職員(平均賃金)				千円	2,620	2,620	1,497	1,123	
		その他職員				人					
		その他職員(時給×時間)				千円					
		計(B)				千円	2,620	2,620	1,497	1,123	
事業費合計(C=A+B)					千円	11,759	14,180	13,560	14,251		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	31	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
	展開方向	1	1	各種証明書の交付におけるコンビニ交付の割合		↗	20%	28.27%			
			2								
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	証明書コンビニ交付率	%	目標					
				実績	7.89%	13.63%	20.00%	28.27%	
		証明書コンビニ交付数	部数	目標					
				実績	10,925	18,632	26,355	36,126	
	活動指標			目標					
				実績					
				目標					
				実績					
	単位 事業あたり	受益者数(a)		人	10,925	18,632	26,355	36,126	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	1,076	761	514	394	

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの					
	事業の達成状況と課題	コンビニ交付数は、年々増加しており、全体に占める交付割合も上昇し、令和5年度は令和2年度と比べ約3倍となった。 これは、マイナンバーカード保有率が上昇したことやコンビニ交付推進のため、平成30年度にコンビニ交付手数料を窓口交付手数料200円の半額100円としたことによる成果であると思われる。 令和4年度の手数料改正により窓口交付手数料は200円から300円と変更になり、それに伴いコンビニ交付手数料も100円から150円へ変更となったものの、交付数は依然として伸びている。一方で、3支所を含む市役所窓口での交付数は減少傾向であり、日曜開庁時の交付数も同様に減少していることから、交付に係る費用の観点からも日曜開庁の実施方法の見直しも検討課題と考えている。 (参考) マイナンバーカード保有率(R4 66.8%→R5 74.42%) 全庁交付件数(R4 183,554→R5 162,011) 日曜開庁証明書発行部数(R4 9,246→R5 8,692)	今後の実施内容・今後の改善内容	コンビニ交付の活用方法が市民に浸透してきていることが、交付率からも推測される。本来、窓口での手続きは、異動とそれに関連するものとし、証明書等交付方法は、コンビニ交付だけでなく、支所を含む市役所窓口にも同様の交付機を設置し、業務を集約することで、証明書交付のみの方の待ち時間の緩和だけでなく、市民窓口課全体の業務見直しにも繋がると考えられることから、新たな設置も検討したい。既に瀬戸市役所では、交付機が設置されており、交付機の利用方法を案内している。 一方、コンビニ交付の発行手数料は、通常窓口での手数料に比べ半額として普及促進を進めてきたものの、この交付に当たっては、J-LISへ117円/件の事務費を支払っており、現在の手数料150円では経費バランスが取れていないため、交付手数料の半額キャンペーンを終了し、窓口交付と同額の300円とする検討も必要である。				
				千円	節	細節	細々節	
	改善の有無	無	事務事業評価による額					
これまでの改善内容	平成28年1月 コンビニ交付開始(住民票、印鑑登録証明書、所得課税証明書) 令和元年4月 手数料改正 コンビニ交付手数料 100円 令和4年4月 手数料改正 コンビニ交付手数料 150円							

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	コンビニ交付の実施は行政でしか行えず、対象である住民票・印鑑証明書については、公費の投入が妥当である。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	時間帯や地理的な都合により来庁できない方が利用できる取り組みであり、その利用割合は増加しているため影響がある。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	削減の余地がある	令和7年度に住民基本台帳システムなどが標準準拠システムへ切り替わった以後は、コンビニ交付に係るシステムとの連携やシステム保守で合理化が見込まれるため総事業費の削減が期待される。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	自庁の標準準拠システムとコンビニ交付に係るシステム保守などは行政でしか行えず外部委託先が存在しないのため現状のままとしたい。
	公平性	受益者負担は適正か	住民負担を増やす(設定する)べきだ	歳出の削減は困難であるが、歳入において、コンビニ交付手数料は、窓口交付の半額と定め150円としているが、J-LISへの交付事務手数料117円を差し引くと33円しかならず、半額キャンペーンを縮小又は廃止し受益者負担を行うことで、費用を削減できなくともこれまで通りの事業が実施可能。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B3101-5		事務事業名			キャッシュレス決済推進事業 <th colspan="3">事業期間</th> <td colspan="2">平成4年度</td> <td colspan="1">～</td> <td colspan="3">令和8年度以降</td>			事業期間			平成4年度		～	令和8年度以降					
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部			こども未来部			担当課・担当係			多世代交流プラザ・事業推進係								
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	自治体経営編		基本 施策	31	展開 方向	1	事業・予算区分		一般事業		款	3	項	3	目	5	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画									対象 (何・誰を対象に)		こども未来館来館者(市外)									
	目的 (何のために)	利用者の利便性向上や現金管理のリスクを減らすため								内容 (どのような方法で)		こども未来館の入館料において、QRコード決済を令和4年9月より開始したことに伴う、決済手数料の支払い									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	—	—	65	219	
				国・県支出金		—	—	0	0	
				その他		—	—	0	0	
			計(A)			0	0	65	219	
			対前年比			%	—	—	—	336.92%
		予算額		千円	—	—	104	308	394	
	人件費	正規職員		人	0	0	0.01	0.01		
		正規職員(平均賃金)		千円	0	0	75	75		
		その他職員		人	—	—	—	—		
		その他職員(時給×時間)		千円	0	0	0	0		
		計(B)		千円	0	0	75	75		
	事業費合計(C=A+B)			千円	0	0	140	294		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	31	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1		人						
	展開方向	1	2		人						
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	QRコード利用割合	%	目標					
				実績	—	—	31.8	33.6	
				目標					
				実績					
	活動指標	コード決済利用者数	件	目標					
				実績	—	—	5,001	16,858	
				目標					
				実績					
	単位 事業あたり	受益者数(a)		人			5,001	16,858	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円			27	17	

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの						
	事業の達成状況と課題	利用料の支払いについては、券売機により現金又はコード決済を利用者が選択できるようになっており利用者の利便性向上に寄与しているものとする。		今後の実施内容・今後の改善内容	今後も継続して実施していく。				
	改善の有無	無		事務事業評価 による額	千円 節 細節 細々節				
	これまでの改善内容								

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	市の施設を利用する方に対し、利便性向上や現金の取り扱いリスクの減少にもつながるため。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	市の施設を利用する方に対し、不便になるだけでなく、や現金の取り扱いリスクにもつながる。また、時代の流れにもそぐわない。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	決まった提携利率に基づき支払いをするものであるため、削減ができないもの
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	統合等の余地はない。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	利用者の利便性向上に寄与している

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		Z3201-1		事務事業名			職員研修事業				事業期間			昭和63年度以前		～	令和8年度以降			
実施計画事業											担当課・担当係									
実施計画事業以外の事業		○		担当部							担当課・担当係									
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	自治体経営編		基本 施策	32	展開 方向	1	事業・予算区分	法定受託系事業		款	2	項	1	目	6	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	地方公務員法、小牧市職員研修規程、小牧市人材育成基本方針							対象 (何・誰を対象に)		職員									
	目的 (何のために)	多様化する住民ニーズに対して行政サービスの向上を図るため、活気ある職場づくりと、市民の期待と信頼に応える能力と資質を備えた職員を育成する。							内容 (どのような方法で)		●令和5年度の実施内容 職員の能力開発を目指して、以下の研修を実施した。 ・自己啓発研修・・・自らが意欲的に必要な知識・技能を習得する研修 ・集合(階層別)研修・・・求める能力別の選択研修、体系的な研修 ・職場研修・・・仕事を通じ、または仕事に関連させて行う実務的研修等、多種多様な研修を実施した。 ・派遣研修・・・愛知県市町村振興協会研修センター、近隣市町で構成する尾張五市二町研修協議会等へ派遣し、専門的知識の習得や他市町職員との情報交換の機会を設けた。									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6	
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	10,614	14,535	9,620	10,536		
				国・県支出金							
				その他		854	526	700	469		
			計(A)		11,468	15,061	10,320	11,005			
			対前年比		%	—	131.33%	68.52%	106.64%		
	予算額				千円	16,659	18,354	13,658	14,418	14,758	
	人件費	正規職員				人	1	1	1	1	
		正規職員(平均賃金)				千円	7,486	7,486	7,486	7,486	
		その他職員				人	0	0	0	0	
		その他職員(時給×時間)				千円	0	0	0	0	
		計(B)				千円	7,486	7,486	7,486	7,486	
事業費合計(C=A+B)					千円	18,954	22,547	17,806	18,491		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	32	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	自己啓発に取り組んだ職員数	人	↗	146人	162人			
	展開方向	1	2								
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	研修開催参加者	人	目標	-	-	-	-	
				実績	854	1,365	1,247	1,304	
		派遣研修参加者	人	目標	-	-	-	-	
				実績	229	209	389	442	
	活動指標	研修開催	件	目標	-	-	-	-	-
				実績	24	37	35	32	
		派遣研修	件	目標	-	-	-	-	
				実績	37	49	56	62	
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人	-	-	-	-	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円					

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの					
	事業の達成状況と課題	○達成状況 職員の経験年数や役職などに応じて求める能力や知識を習得する階層別研修を実施するとともに、個人の希望により研修科目を選択したり、資格取得や通信教育を支援するなど自学を促すことにより、より積極的に職員の育成を行うことができた。 ○課題 自主研修における通信教育受講者が減少傾向にあること、自主研究グループの参加が少ない。	今後の実施内容・今後の改善内容	コロナ禍においては、集合研修が中止となったが、オンライン研修で受講するなど一定数の受講者は存在していた。以降の実績はコロナ禍以前に戻り、かつ、対面で開催されていた研修がオンライン受講可になるなど、自己啓発に取り組みやすい環境がより構築された。今後も見直しを続け、時代に合わせた能力が身に付く研修を開催することや、オンライン受講可能なメニューを設定するようになりたい。 職員のニーズを把握し、研修内容を企画していく。				
	改善の有無	有	事務事業評価 による額					
	これまでの改善内容	認知症サポーター研修、ハラスメント防止研修、キャリアデザイン研修、ライフプラン研修など、その時代に合わせた研修の見直し、開催を実施してきた。		千円	節	細節	細々節	

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	成果指標より、毎年、研修参加者は増加している。また、研修メニューの見直しも進めており、市民の期待と信頼に応える能力と資質を備えた職員の育成を継続実施することが妥当である。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	行政サービスの低下を招くことのないよう、各階層に合わせた研修を実施しているが、より積極的に職員の育成を図ることが難しくなるとともに、行政サービスの低下、職員自身の意欲も削がれる可能性がある。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	削減の余地がある	愛知県市町村振興協会研修センター等の研修内容と重複、類似のものは廃止し、当該センター等の研修を活用していく。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	外部委託や統合により削減の余地がある	結果として総事業費の削減となるかは不明だが、研修の実施時間、開催内容の見直しや、研修そのものの廃止、統合など時代に合わせた必要な研修を開催する。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	職員研修であり、自己研鑽部分についても一部補助しているため、現在の受益者負担を継続していく。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		Z3201-2		事務事業名		一般事務事業こころの健康相談員謝礼				事業期間			令和元年度			～	令和8年度以降				
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部		市長公室				担当課・担当係			人事課			給与厚生係					
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	自治体経営編		基本 施策	32	展開 方向	1	事業・予算区分		一般事業		款	2	項	1	目	6	大	2	中	1
	根拠法令 ・個別計画									対象 (何・誰を対象に)		職員									
	目的 (何のために)	こころの不調は長期休暇、自死につながるリスクがあるため、職員に対して早期に対応し、メンタル不調の予防又は悪化を防ぎ、職員の健康を増進する。								内容 (どのような方法で)		こころの相談窓口を人事課に設け、相談員が職員の仕事やプライベート等の悩みごとの相談を受ける。また、長時間勤務職員(残業時間が1月80時間以上)、高ストレス職員の面談を実施している。 【こころの相談窓口】 相談員:産業医の資格を持つ精神科医師 1名 相談日時:毎週水曜日 午後1時～午後4時 相談員:精神保健福祉士 2名 相談日時:毎週月～金曜日 午前9時～午後4時30分									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6	
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	2,400	2,386	2,436	2,386		
				国・県支出金		—	—	—	—		
				その他		—	—	—	—		
			計(A)		2,400	2,386	2,436	2,386			
			対前年比		%	—	99.42%	102.10%	97.95%		
	予算額				千円	2,910	3,000	2,836	2,836	2,836	
	人件費	正規職員				人	0.05	0.05	0.05	0.05	
		正規職員(平均賃金)				千円	374	374	374	374	
		その他職員				人	0	0	0.5	1	
		その他職員(時給×時間)				千円	0	0	1,021	2,041	
		計(B)				千円	374	374	1,395	2,415	
事業費合計(C=A+B)					千円	2,774	2,760	3,831	4,801		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	32	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
	展開方向	1	1								
			2								
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	こころの健康相談件数	件	目標	—	—	—	—	—
				実績	39	65	80	109	
				目標					
				実績					
	活動指標	周知活動	回	目標	51	51	51	51	51
				実績	51	51	51	51	
		相談体制	人	目標	1	1	2	3	3
				実績	1	1	2	3	
	単位あたり 事業費			人	—	—	—	—	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	—	—	—	—			

(4－1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの							
	事業の達成状況と課題	こころの健康相談窓口を開設し、様々な悩みを抱えた職員、長時間勤務職員等との面談を実施し、生活の改善指導やアドバイスを行うことができた。 相談内容の原因が仕事(職場)の場合は、相談者の承認を得た上で、職場と情報共有し、改善できるように努めている。 相談してこころが落ち着く、問題が解消する場合もあるが、原因が仕事(職場)の場合、職場への情報提供を拒む事例もある。この場合問題の解消が進んでいるのか把握できない。		今後の実施内容・今後の改善内容	職員のこころの健康の保持増進のためには、抱えている悩みを打ち明け、相談することが重要であるため、メンタルヘルスケアが必要な職員が、重症化しないように速やかに相談することができるよう、引き続き、現在の相談体制を維持していく。					
	改善の有無	無		事務事業評価額	千円 節 細節 細々節					
	これまでの改善内容									

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	職員の健康増進のための事業であり、引き続き事業主として実施する必要がある。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	職員が心身の故障により、長期休業することとなった場合、人員不足となり住民へのサービスが低下することがあり得る。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	削減の余地がある	精神保健福祉士(会計年度任用職員)への相談が増え、医師への相談が減少すれば、医師の相談時間・日数を見直すことは可能
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	産業保健師(職員)の配置が可能であれば、医師の相談日を削減できるが、現実保健師の配置に余裕がない。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	受益者負担を求める事業ではないため、適正である。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		Z3203	事務事業名			SDGs未来都市推進事業			事業期間			令和3年度		～	令和8年度以降					
実施計画事業		○																		
実施計画事業以外の事業			担当部			市長公室			担当課・担当係			秘書政策課 市政戦略係								
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	自治体経営編	基本 施策	32	展開 方向	3	事業・予算区分		一般事業		款	2	項	1	目	2	大	4	中	4
	根拠法令 ・個別計画								対象 (何・誰を対象に)		市民を中心としてこまきに関わるすべての人、企業、団体等									
	目的 (何のために)	小牧市は令和3年度に尾張地域で初のSDGs未来都市に選定されており、こどもから高齢者まで誰もが住みたい、住み続けたいまちづくりに取り組むことで、市民、地域、学校、団体、企業とともに“誰一人取り残さない”多様性と包摂性のある社会の実現、持続可能な地域社会の実現を目指す。							内容 (どのような方法で)		○令和5年度の実施内容 ・SDGsこまきカードの作成 小牧市の地域課題やSDGsについて理解を深めるきっかけとなるカードゲームを産・学・官・民の連携により作成した。 ・小牧SDGs登録制度の運用 SDGsの推進に取り組む「こまきSDGsパートナー」が情報発信する特設サイトを運用した。また、パートナー同士の交流会を実施した。 ・こまきこども未来大学・職員研修の実施 こどもたち(小4～中3)が夏休み期間中にSDGsや社会について学ぶ「こまきこども未来大学」や、市職員を対象にした職員研修を実施した。									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6	
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円		2,211	6,989	6,183		
				国・県支出金							
				その他							
			計(A)		0	2,211	6,989	6,183			
			対前年比		%	—	—	316.10%	88.47%		
	予算額				千円		2,419	7,882	6,596	6,452	
	人件費	正規職員				人		0.5	0.7	0.7	
		正規職員(平均賃金)				千円	0	3,743	5,240	5,240	
		その他職員				人					
		その他職員(時給×時間)				千円					
		計(B)				千円	0	3,743	5,240	5,240	
事業費合計(C=A+B)					千円	0	5,954	12,229	11,423		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	32	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1								
	展開方向	3	2								
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	こまきSDGsパートナーの登録数		目標			10	50	70
				実績			11	41	
		こまきこども未来大学に参加してよかったと回答したことの割合	%	目標			100	100	100
				実績			91	98	
	活動指標	こまきこども未来大学の受講者数	人	目標			—	—	
				実績			139	178	
				目標					
				実績					
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人		500	500	500	
受益者あたり事業費(=C/a)		円		11,908	24,458	22,846			

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの					
	事業の達成状況と課題	令和5年度は「こまきこども未来大学」の講座の内容について、こどもたちがより興味を持てるような講座内容となるよう参加企業・団体のコーディネートを実施した結果、成果指標は令和4年度よりも目標値に近づけることができた。これは企業・団体が実施する講座の内容について、ノウハウを有するこまき市民活動ネットワークや十人村が企業・団体の専門性を活かしながらも、こどもたちが興味を抱き、SDGsの学びにつながる内容にするために各企業団体の伴走支援を実施し、企画のブラッシュアップなどのコーディネートした結果であると分析している。 また、SDGsパートナーの登録数については目標を達成することができなかった。これは企業・団体に対して広く制度の周知はしていたが、個別に情報提供・PR等ができていなかったことが要因であると分析している。 受益者あたりの事業費を抑制するため、引き続き事業費の削減を図る必要がある。	今後の実施内容・今後の改善内容	SDGsパートナーの登録数を増やし、より良い未来のためにSDGsを共に推進するため、小牧市と関わりがありSDGsに取り組む企業・団体とつながりを持つこまき市民活動ネットワークと連携し、企業・団体・学校に対して、個別に情報提供し、登録を促進する。 SDGsこまきカードのファシリテーターの養成講座や職員研修を開催し、SDGs推進の普及促進を図る。				
	改善の有無	有		千円	節	細節	細々節	
	これまでの改善内容	SDGsパートナーへの登録申請の記入例を見直し、企業・団体の申請手続きの簡便化を図った。また、更新についても制度を見直し、手続きなく更新ができるよう要綱改正を実施した。	事務事業評価額					

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	SDGs未来都市として、小牧市が主体的にSDGsの普及啓発に取り組むことは妥当である。また、行政だけではSDGsの達成は困難であることから、公費を投じて市民や団体、企業に対してアプローチすることも妥当である。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	パートナー登録制度を廃止した場合は、「こまきSDGsパートナー」の肩書及び特設サイトの利用や交流会を通じた企業・団体同士の交流の機会が減る。 また、こまきこども未来大学の対象である小中学生がSDGsや社会について学ぶ機会が減る。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	削減の余地がある	・事業費の多くを占める「SDGs未来都市推進委託料」の委託内容のうち職員研修方法等の見直しにより、事業費削減を検討する。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	外部委託や統合により削減の余地がある	・SDGsの取組は市の全事業に該当するものであるため、各課の事業において市民参加や企業連携等を取り入れ、SDGsの推進を図りながら実施することができれば、SDGsこまきカード等のSDGs普及啓発に係る取組は縮小することができる可能性はある。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	こまきこども未来大学に協力いただいている企業・団体については持続可能性の観点から講師謝礼等の支払いはしていない。また、SDGsこまきカードの作成やこまきこども未来大学の講座受講者に参加費等を求めることは、参加率の低下につながる可能性が高く、適当ではない。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		Z3204-1		事務事業名		行政改革事業				事業期間			令和2年度		～	令和8年度以降				
実施計画事業																				
実施計画事業以外の事業		○		担当部		市長公室				担当課・担当係			行政改革課・行政改革係							
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	自治体経営編	基本 施策	32	展開 方向	4	事業・予算区分		一般事業		款	2	項	1	目	4	大	2	中	1
	根拠法令・個別計画	自治体経営改革推進計画							対象 (何・誰を対象に)		小牧市が行っている事業・事務									
	目的 (何のために)	限られた経営資源のもと、課題解決につながる組織体制の構築、経営資源の適正配分などを進め、効果的・効率的で持続性が高い行政経営を遂行するため。							内容 (どのような方法で)		まちづくり推進計画に基づき、自らの行政活動を点検、評価をして、その結果を改善につなげていくため、平成17年度より事務事業評価を、平成29年度からは施策評価を実施している。 また、行政が抱える課題について全庁的に提案を募集する提案制度、職員一人ひとりが日常業務において、職員自ら考え、継続的な改善を促す改善制度を平成10年度より実施している。 さらに、社会経済情勢の変化や行政課題に適時・適切に対応し、行政組織や事務の所管を常に見直しを行っている。 様々な業務に忙殺されている各課の課題を一緒に解決する伴走型の業務改善支援を実施し、業務の効率化、生産性の向上を図っている。									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6	
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	3,427	304	318	295		
				国・県支出金							
				その他							
			計(A)		3,427	304	318	295			
			対前年比		%	—	8.87%	104.61%	92.77%		
	予算額				千円	4,853	1,148	1,128	1,110	608	
	人件費	正規職員				人	5	5	5	4.5	
		正規職員(平均賃金)				千円	37,430	37,430	37,430	33,687	
		その他職員				人					
		その他職員(時給×時間)				千円					
		計(B)				千円	37,430	37,430	37,430	33,687	
事業費合計(C=A+B)					千円	40,857	37,734	37,748	33,982		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	32	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	業務プロセスの見直しや業務改善を実施した事業数	件	↗	260	277			
	展開方向	4	2	フリーアドレスの導入部署数(累計)	課室	↗	0	2			
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	提案の採用件数	件	目標					
				実績	10	5	4	5	
		改善の表彰件数	件	目標					
				実績	4	4	5	4	
	活動指標	事務事業評価件数	件	目標	—	55	78	65	113
				実績	—	55	80	74	
		改善の応募数	件	目標					
				実績	232	244	261	213	
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人	—	—	—	—	
受益者あたり事業費(=C/a)		円							

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの						
	事業の達成状況と課題	行政評価については、平成17年度より小牧市の行う事務事業または施策の評価を継続して行っている。事務事業評価を行うことにより、担当課が事業の評価をし、評価結果をもとに事業内容の見直しを行っている。しかし、小牧市の財政状況は厳しさを増しており、今後は事業のスクラップや改善への取り組みが一層必要となる。 提案制度については、年間を通して募集しており、提出された提案については、各課へ意見募集、審査委員会で審査し、審査結果を公表している。また、採用、一部採用となった提案については、翌年度に実施状況をフォローするなど提案の実現につなげている。しかしながら、よい提案でも担当課の意識が低く実現がむづかしいという意見により、実現に至らない提案もあり、担当課の意識改革が課題でもある。 改善報告制度についても、課題をとらえてしっかり検討し実施した報告もあり、職員の改善行動が定着していると考えられる。 ペーパーレスに関しては、ペーパーレスDXルールを作成し、全庁に周知したところではあるが、ペーパーレスが全庁でなかなか進んでいない状況にある。		今後の実施内容・今後の改善内容	行政評価は小牧市における事業を効果的・効率的で持続性が高いものとするために継続的に行っていくが、令和6年度より事務事業評価シートの様式を改め、事業継続の可能性の項目を追加し、行政評価とともに事業の継続性の判断をできるようにした。事業担当課において事業分析を行うことにより、妥当性や有効性などを考えるきっかけとする。 提案制度については、令和6年度より提案者への質問制度を追加する。これにより、担当課から提案者へ質問が可能となり、より提案者の意図を組んで担当課が提案内容を検討することができるようになる。 改善報告制度については、昨今の財政状況の悪化を鑑みて、令和6年度の改善報告対象は「経費削減」「収入増加」に繋がった改善を求めることとした。 また、ペーパーレスに関しては、小牧市ペーパーレス推進方針を策定し、ペーパーレス推進本部を立ち上げた。4つのペーパーレスプロジェクトチームも立ち上げ、文書管理業務、フロント業務、広報・啓発業務、バックヤード業務についての調査検討と具体的な取り組みを進める。				
	改善の有無	有			千円	節	細節	細々節	
	これまでの改善内容	ペーパーレスに関しての方針を策定するにあたり、まずは行政改革課のペーパーレスを推進した。クリアデスク導入の導入から始まり、係内のフリーアドレスを実施し、その後課のレイアウト変更を含めた課全体のフリーアドレスを実施した。		事務事業評価額					

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	適正な謝礼、報奨金のみ支給しており、妥当である。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	特に影響はない	住民への直接的な影響はない。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	既に直接経費はほとんどかかっておらず、継続的に職員の創意工夫により、事業費をかけずに行政改革を行っていく。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	定例業務ではないので、外部委託は適当ではない。時々 の課題に対して職員が創意工夫をして事務を進める必要があると考える。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	受益者負担は発生しておらず、この事業において受益者負担を設定することは適正ではない。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		Z3204-2		事務事業名		保育園等職場環境向上事業(一般事務事業)				事業期間			平成4年度		～	令和8年度以降					
実施計画事業		○																			
実施計画事業以外の事業				担当部		こども未来部				担当課・担当係			幼児教育・保育課		幼児教育・保育係						
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	自治体経営編		基本 施策	32	展開 方向	4	事業・予算区分		一般事業		款	-	項	-	目	-	大	-	中	-
	根拠法令 ・個別計画								対象 (何・誰を対象に)		公立保育園、第一幼稚園										
	目的 (何のために)	保育業務における管理業務や事務作業が年々増加し、保育士の業務負担が増大している。 国は、「保育分野の業務負担軽減・業務の再構築ガイドライン(令和3年3月)」を公表し、その中で、保育士の負担を軽減し、業務改善に取り組むことが必要であるとしているため、ICT(情報通信技術)の活用を推進することにより、保育現場における業務の負担軽減と図るとともに、保護者の利便性向上を図ることを目的とする。							内容 (どのような方法で)		公立保育園、第一幼稚園の各園にタブレット端末などのICT機器を配備する。 ICTの活用により、オンライン会議への参加やオンデマンド研修の受講など働き方の改革への期待、保育室や園庭での日常的な子どもたちの姿を写真等にて記録し、保護者に向けた情報発信に活用する。 また、保育園に保育支援システムを導入し、保育業務等の負担軽減を行うとともに、保護者連絡機能などを活用し、保護者の利便性向上を図る。 運用、様式等の整理を行なったうえで、保護者の利便性向上につながる連絡帳機能や保育指導計画案の作成機能などについて、順次運用を拡大していく。										

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	-	-	2,817	9,332	
				国・県支出金		-	-	2,817	-	
				その他		-	-	-	-	
			計(A)			0	0	5,634	9,332	
			対前年比			%	—	—	—	165.64%
		予算額		千円	-	-	0	9,332	9,302	
	人件費	正規職員		人			1.5	1		
		正規職員(平均賃金)		千円	0	0	11,229	7,486		
		その他職員		人			0	0		
		その他職員(時給×時間)		千円			0	0		
		計(B)		千円	0	0	11,229	7,486		
事業費合計(C=A+B)			千円	0	0	16,863	16,818			

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	32	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	-	-		-	-	-	-	
	展開方向	4	2								
			3								

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	公立の保育施設における安定的な園運営を実現するための事業であるため。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	直接的な影響は、保育園等に入園している児童とその保護者となるため、影響範囲は限られるものの、保育業務の負担軽減につながる本事業は、保育者が園児一人一人に向き合う時間の確保につながり、園児及び保護者にとって大きな利益がある。安全・安心な保育園運営のためには、必要な事業である。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	増加させるべきだ	運用の精査による事業費削減は検討しつつも、保育士の離職防止を図り、保育士確保を推進するために、より一層の事務の効率化による業務の負担軽減に取り組む必要があることや保護者の利便性向上も含めて、必要なICT機器の追加配備等については、積極的に実施すべきである。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	外部委託等の検討については、現状想定できない。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	小牧が掲げる「子育てしやすいまち」の実現に向けて、保育の質の一層の向上は大変重要であり、安全・安心な園運営に係る費用については、直接的に受益者負担を求めるものではないと考える。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		Z3301	事務事業名			納税推進事業				事業期間			昭和63年度以前	～	令和8年度以降					
実施計画事業																				
実施計画事業以外の事業		○	担当部			総務部				担当課・担当係			収税課 収税係							
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	自治体経営編	基本 施策	33	展開 方向	1	事業・予算区分		一般事業		款	2	項	2	目	4	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	地方税法、小牧市市税条例							対象 (何・誰を対象に)		納税義務者									
	目的 (何のために)	より多くの自主財源を確保するため、市税等の納付の方法と機会を充実するとともに、より徹底した徴収業務に取り組み、収納率を向上させる。							内容 (どのような方法で)		○令和5年度の実施内容 令和2年度から導入している「PayB」「PayPay」「LINEPay」を利用したキャッシュレス決済に加え、地方税共通納税システムの税目拡大により、令和5年度から固定資産税・都市計画税、軽自動車税が地方税お支払いサイトから多様な決済手段で納付できるようになった。 引き続き納付環境の整備や、効果的な徴収方法及び体制を検討しつつ、収入未済額の回収に努め、収納率の向上に取り組んでいく。									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	3,981	2,407	2,909	1,172	
				国・県支出金		3,524	3,524	3,524	7,000	
				その他						
			計(A)		7,505	5,931	6,433	8,172		
			対前年比		%	—	79.03%	108.46%	127.03%	
	予算額			千円	9,032	7,539	8,265	9,407	11,507	
	人件費	正規職員			人	7	8	7	7	
		正規職員(平均賃金)			千円	52,402	59,888	52,402	52,402	
		その他職員			人	10	10	11	11	
		その他職員(時給×時間)			千円	17,659	18,304	18,097	18,097	
		計(B)			千円	70,061	78,192	70,499	70,499	
	事業費合計(C=A+B)				千円	77,566	84,123	76,932	78,671	

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	33	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
	展開方向	1	1	市税収納率	%	↗	96.6	97.4			
			2								
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	市税滞納繰越分調定額	千円	目標	—	—	—	—	852,270
				実績	1,022,295	1,214,707	996,317	873,390	
			件	目標					
				実績					
	活動指標	口座振替利用者率	%	目標	34.0	34.0	34.0	34.0	35.0
				実績	34.2	33.7	33.4	33.2	
		電子納付利用率	%	目標	—	—	—	—	
				実績	0.11%	7.84%	6.83%	29.42%	
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人	—	—	—	—	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	—	—	—	—	

(4－1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの						
	事業の達成状況と課題	口座振替利用者率は概ね横ばいで推移しているが、令和5年度より固定資産税、軽自動車税が地方税共通納税の対象となり、電子マネー、クレジット納付等の電子納付が拡大して納税義務者の利便性は全体的に向上した。 このため、市税滞納繰越分調定額は減少傾向にある。	今後の実施内容・今後の改善内容	令和7年度に標準化システムが運用開始となることに併せて、地方税共通納税の対象税目がさらに拡大することから、納税義務者にとっては納付方法の選択肢が一層増加し、利便性が向上することが見込まれる。					
	改善の有無	有		千円	節		細節		細々節
これまでの改善内容	令和5年度より固定資産税と軽自動車税が地方税共通納税の対象となり、納税義務者の利便性が向上した。		事務事業評価額						

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	国の方策を考慮しても、行政が一定負担のもと納税義務者の利便性を確保することは必須事項であり、現状が妥当である。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	市税の納付方法が納付書納付、口座振替、コンビニ納付に限定されることになり、多数の納税義務者に影響が生じる。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	地方税共同機構への負担金の仕組み及び利便性向上の方針からすると削減は困難である。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	地方税共通納税は全国的に地方税共同機構が運用しており、現状の方式に変更の余地はない。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	市にて市民税と県民税を同時徴収していることに対して県民税徴収事務委託金が交付されるが、愛知県の規定により算定されており、適正なものと判断する。